

平成 2 9 年 度

さぬき市公営企業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

30さ監査第34号
平成30年8月23日

さぬき市長 大山茂樹 殿

さぬき市監査委員 元山 清
さぬき市監査委員 間嶋 三郎

平成29度さぬき市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、さぬき市病院事業会計決算及びさぬき市水道事業会計決算並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
1	事業の概要	1
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	9
4	資本的収支の状況	14
5	欠損金の状況	15
第5	審査の結果	16
第6	審査意見	16
【 決算審査参考資料 】		
附表1	業務実績表	17
附表2	比較損益計算書	18
附表3	比較貸借対照表	20
附表4	財務比率等一覧表	24
附表5	性質別費用比較表	28
附表6	資本的収支比較表	29

さぬき市水道事業会計

第1	審査の対象	30
第2	審査の実施場所及び期間	30
第3	審査の方法	30
第4	審査の概要	30
1	事業の概要	30
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	36
4	資本的収支の状況	39
5	剰余金（欠損金）の状況	41
第5	審査の結果	42
第6	審査意見	42

【 決算審査参考資料 】

附表1	業務実績表	43
附表2	比較損益計算書	44
附表3	比較貸借対照表	46
附表4	財務比率等一覧表	50
附表5	性質別費用比較表	54
附表6	資本的収支比較表	55

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数

病 院 事 業 会 計

平成29年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度さぬき市病院事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

平成30年6月29日から平成30年8月22日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既の実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

(1) 患者数

入院患者は年間延べ54,106人（1日平均148.2人）、外来患者は年間延べ122,640人（1日平均502.6人）で、前年度に比べ入院患者数は2,633人（5.1%）の増加、外来患者数は4,012人（3.2%）の減少となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

(単位：人、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	前年度比較	増減率	
入 院 患 者	51,473	54,106	2,633	5.1	
外 来 患 者	126,652	122,640	△ 4,012	△ 3.2	
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	588	564	△ 24	△ 4.1
	訪 問 看 護	1,542	1,469	△ 73	△ 4.7
	訪問リハビリテーション	1,498	1,254	△ 244	△ 16.3
	看 取 り 件 数	15	15	0	0.0

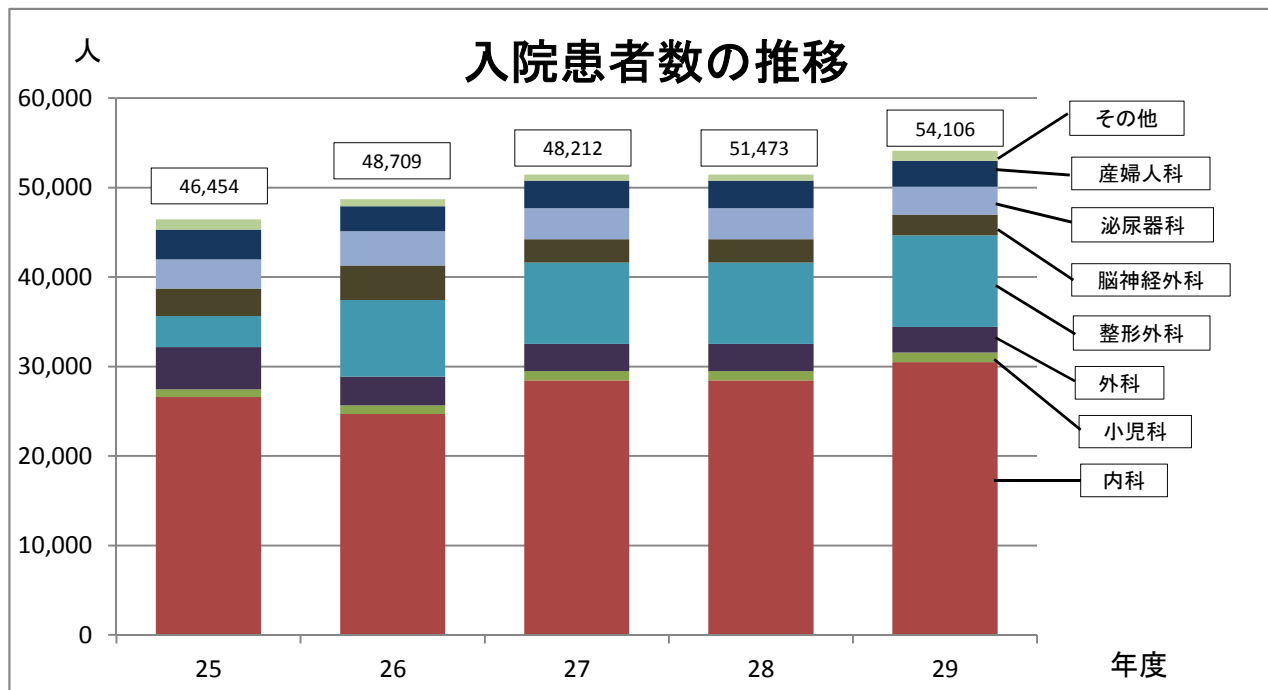
(2) 診療科別患者数

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、泌尿器科349人、脳神経外科289人等の減少があるものの、内科2,040人、整形外科1,138人等が増加となっており、全体では2,633人増加し54,106人となっている。

入院

(単位：人)

診療科	年度	平成28年度		平成29年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内科		28,444	77.9	30,484	83.5	2,040	5.6
小児科		1,055	2.9	1,102	3.0	47	0.1
外科		3,033	8.3	2,853	7.8	△ 180	△ 0.5
整形外科		9,101	24.9	10,239	28.1	1,138	3.2
脳神経外科		2,606	7.1	2,317	6.3	△ 289	△ 0.8
皮膚科		—	—	—	—	—	—
泌尿器科		3,460	9.5	3,111	8.5	△ 349	△ 1.0
産婦人科		3,076	8.4	2,885	7.9	△ 191	△ 0.5
眼科		402	1.1	399	1.1	△ 3	0.0
耳鼻いんこう科		296	0.8	716	2.0	420	1.2
合計		51,473	141.0	54,106	148.2	2,633	7.2



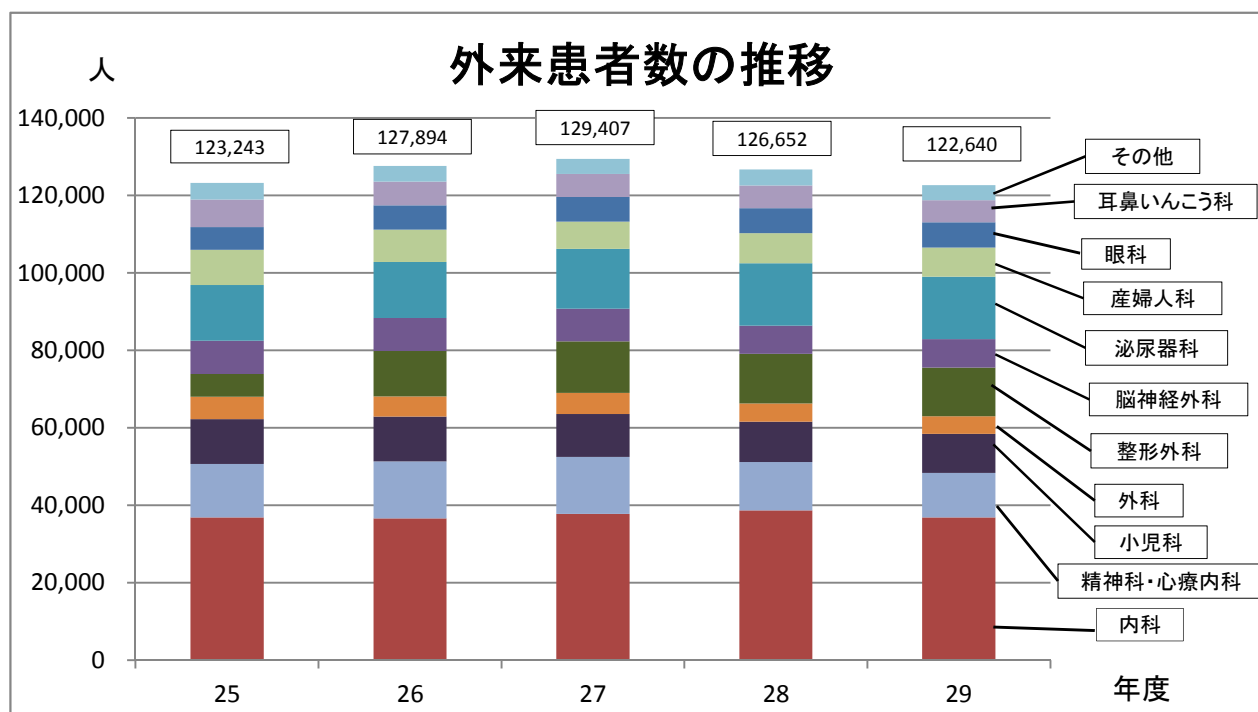
外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科1,814人、精神科・心療内科1,026人、小児科334人等の減少とほとんどの診療科で減少し、全体では4,012人減少し、122,640人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、平成28年度243日、平成29年度244日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	平成28年度		平成29年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		38,664	159.1	36,850	151.0	△ 1,814	△ 8.1
精神科・心療内科		12,493	51.4	11,467	47.0	△ 1,026	△ 4.4
小 児 科		10,408	42.8	10,074	41.3	△ 334	△ 1.5
外 科		4,663	19.2	4,574	18.7	△ 89	△ 0.5
整形外科		12,810	52.7	12,576	51.5	△ 234	△ 1.2
形成外科		583	2.4	561	2.3	△ 22	△ 0.1
脳神経外科		7,317	30.1	7,329	30.0	12	△ 0.1
皮 膚 科		3,256	13.4	3,133	12.8	△ 123	△ 0.6
泌尿器科		16,109	66.3	16,101	66.0	△ 8	△ 0.3
産婦人科		7,741	31.9	7,548	30.9	△ 193	△ 1.0
眼 科		6,492	26.7	6,520	26.7	28	0.0
耳鼻いんこう科		5,871	24.2	5,682	23.3	△ 189	△ 0.9
放射線科		245	1.0	225	0.9	△ 20	△ 0.1
合 計		126,652	521.2	122,640	502.6	△ 4,012	△ 18.6



(3) 病床利用率

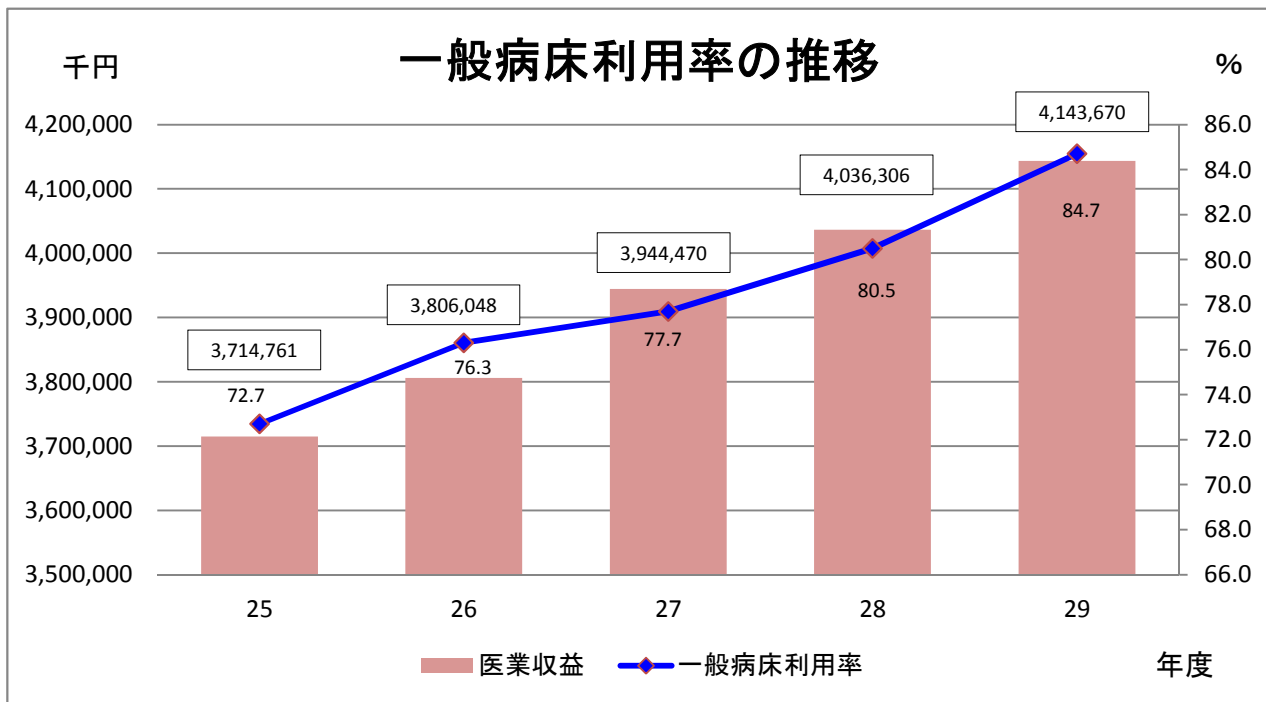
病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病料で4.2%増加、感染症棟で1.5%減少し、医業収益は4,143,669,885円で、前年度より107,364,213円増加している。

このことから、病床利用率の改善が病院経営に影響する非常に重要な値であることが分かる。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	80.5	175	84.7	0	4.2
感 染 症 病 床	4	1.5	4	0.0	0	△ 1.5
合 計	179	78.8	179	82.8	0	4.0



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

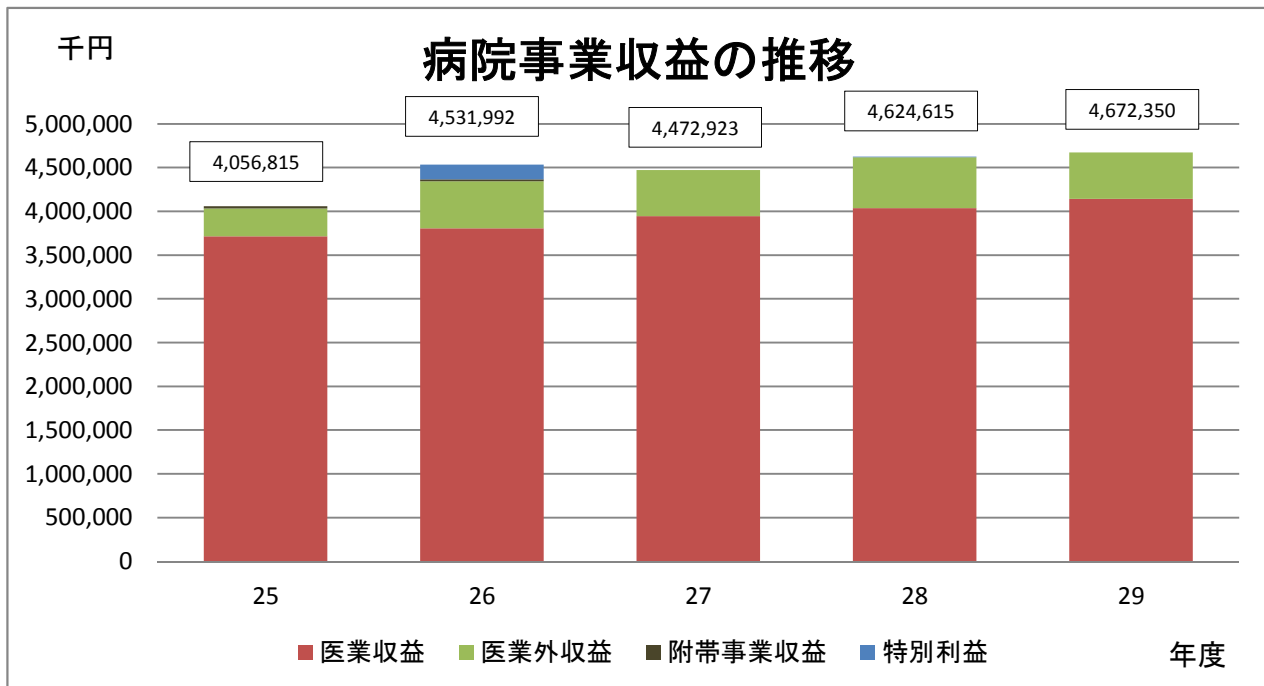
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,672,349,641円で、予算現額に対して99.1%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	4,715,904,000	4,672,349,641	△ 43,554,359	99.1
医 業 収 益	4,209,337,000	4,143,669,885	△ 65,667,115	98.4
医 業 外 収 益	506,537,000	528,679,756	22,142,756	104.4
特 別 利 益	30,000	0	△ 30,000	0.0

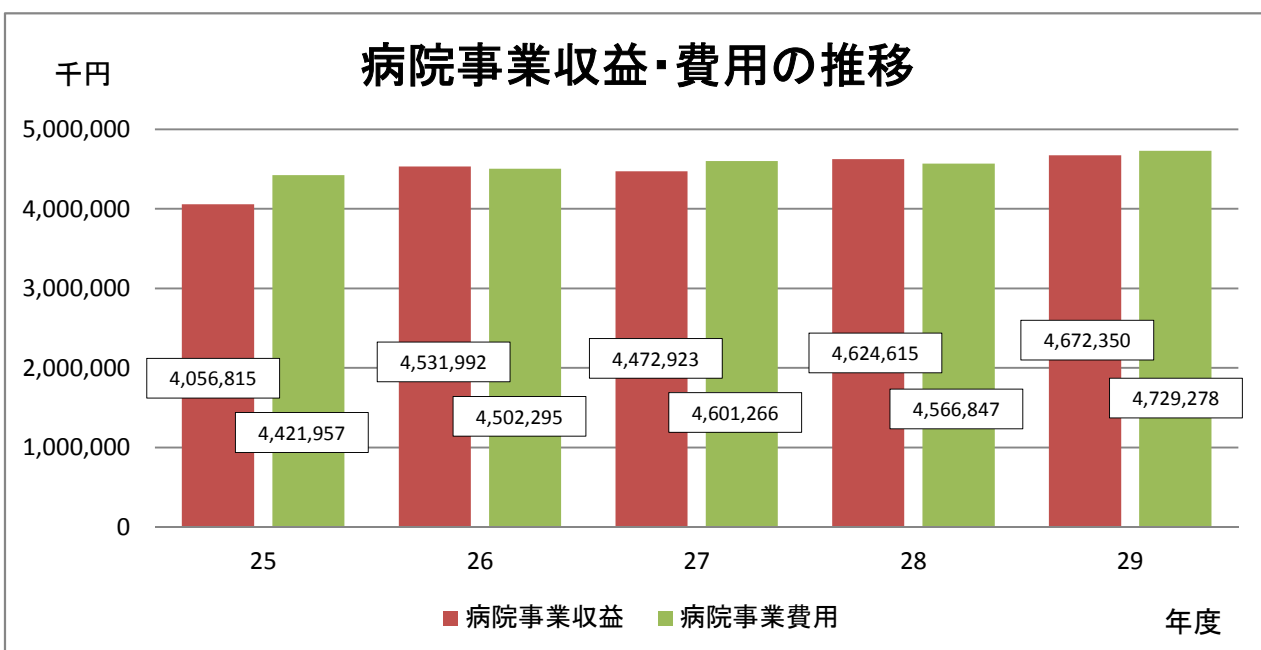
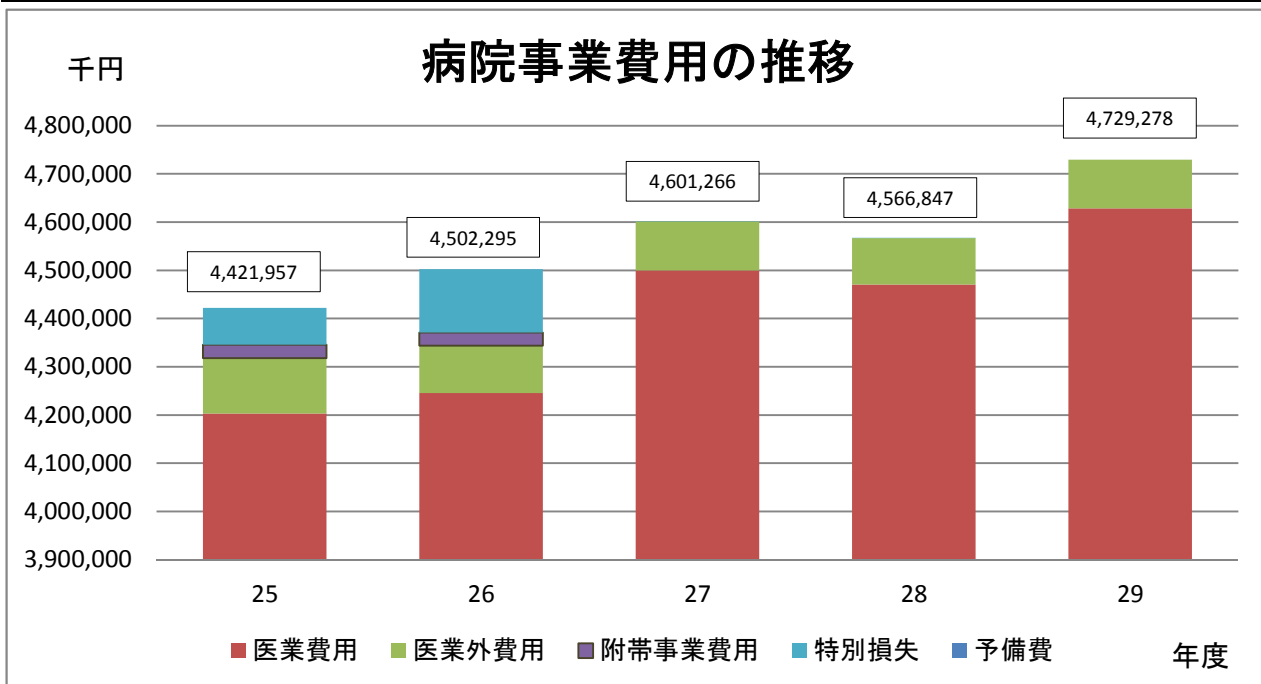


事業費用の決算額は4,729,278,431円で、予算現額に対して97.2%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率
病院事業費用	4,865,058,000	4,729,278,431	135,779,569	97.2
医 業 費 用	4,758,028,000	4,628,748,975	129,279,025	97.3
医 業 外 費 用	106,500,000	100,529,456	5,970,544	94.4
特 別 損 失	30,000	0	30,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



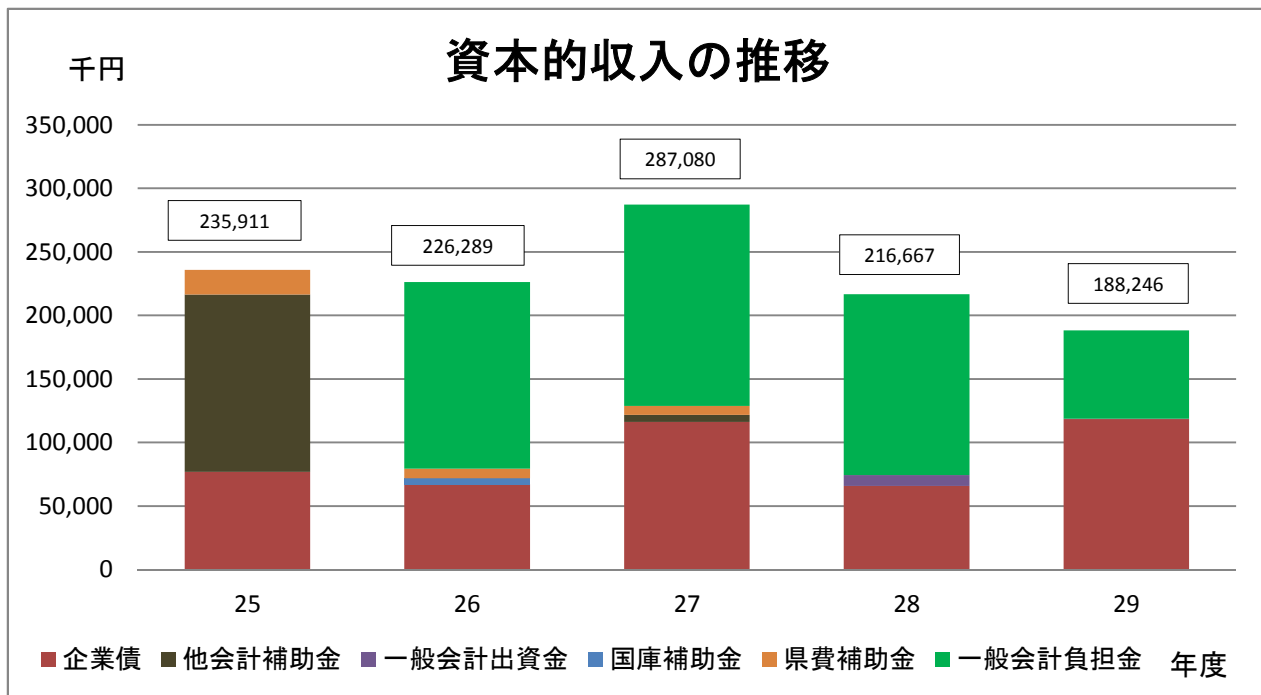
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は188,246,000円で、予算現額に対して96.3%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	195,476,000	188,246,000	△ 7,230,000	96.3
企 業 債	125,600,000	118,400,000	△ 7,200,000	94.3
一般会計出資金	275,000	275,000	0	100.0
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
一般会計負担金	69,571,000	69,571,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

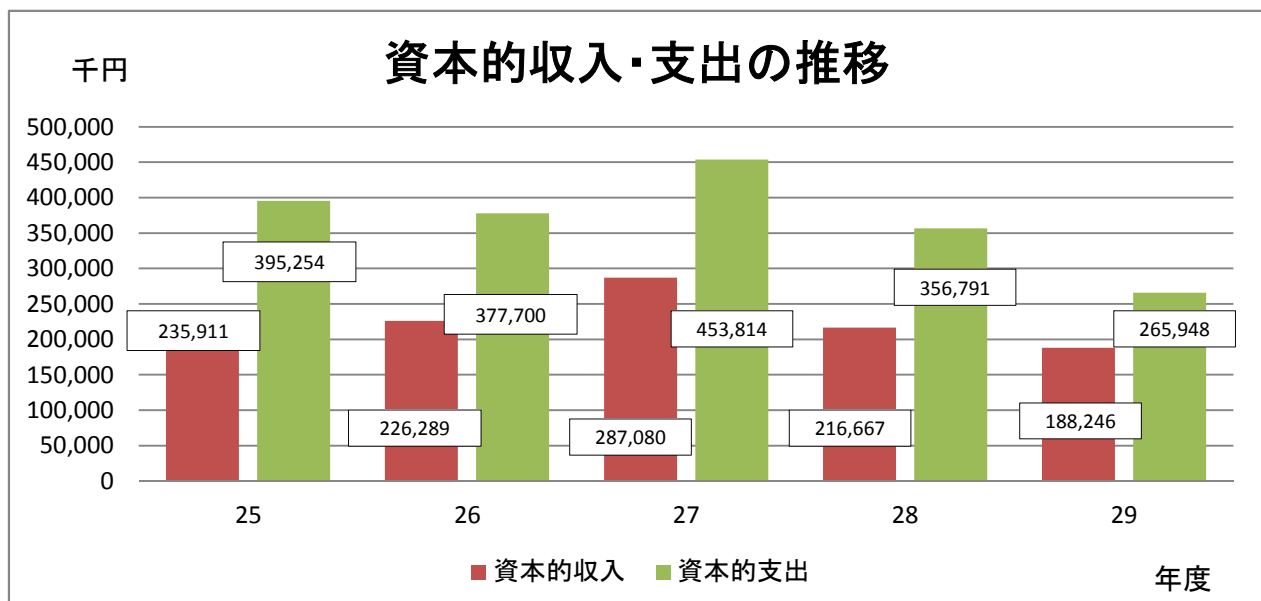
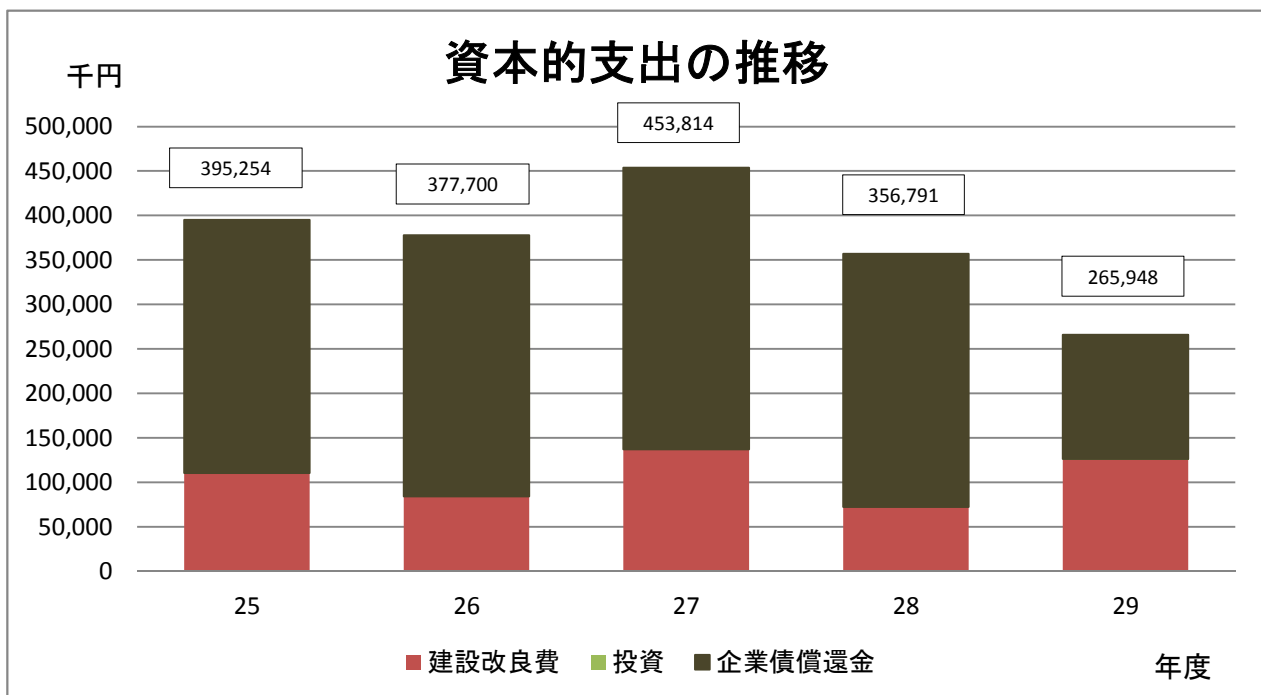


資本的支出の決算額は265,948,260円で、予算現額に対して96.9%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	274,358,000	265,948,260	0	8,409,740	96.9
建設改良費	133,464,000	125,054,705	0	8,409,295	93.7
投 資	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0
企業債償還金	139,694,000	139,693,555	0	445	99.9



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ46,686,475円（1.0%）増収の4,651,729,442円にとどまり、総費用が前年度に比べ162,280,447円（3.6%）増加の4,711,555,027円となり、59,825,585円の純損失が生じた。なお、経常収支は59,825,585円の損失、医業収支は425,451,867円の損失が発生している。

純損失が生じた主な要因は、総費用が増加したことによるものと思われる。

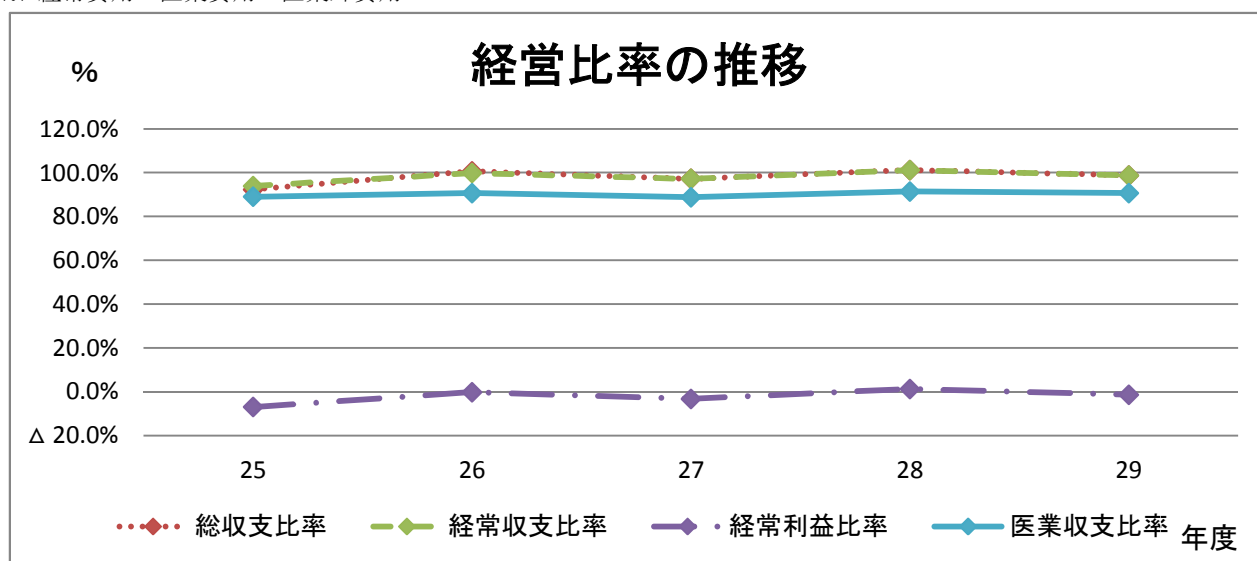
経営収支の状況

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,605,042,967	4,651,729,442	46,686,475	1.0
経 常 収 益 (B)	4,597,319,497	4,651,729,442	54,409,945	1.2
医 業 収 益 (C)	4,020,193,395	4,126,865,322	106,671,927	2.7
総 費 用 (D)	4,549,274,580	4,711,555,027	162,280,447	3.6
経 常 費 用 (E)	4,549,258,676	4,711,555,027	162,296,351	3.6
医 業 費 用 (F)	4,396,552,824	4,552,317,189	155,764,365	3.5
純利益（損失） (A)-(D)	55,768,387	△ 59,825,585	△ 115,593,972	207.3
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	48,060,821	△ 59,825,585	△ 107,886,406	224.5
医業利益（損失） (C)-(F)	△ 376,359,429	△ 425,451,867	△ 49,092,438	△ 13.0
総収支比率 (A)/(D)	101.2%	98.7%	△ 2.5%	/
経常収支比率 (B)/(E)	101.1%	98.7%	△ 2.4%	
経常利益比率 (G)/(C)	1.2%	△ 1.4%	△ 2.6%	
医業収支比率 (C)/(F)	91.4%	90.7%	△ 0.7%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



※ 各比率ともに平成25年度と比較して好転している。

(1) 医業収益

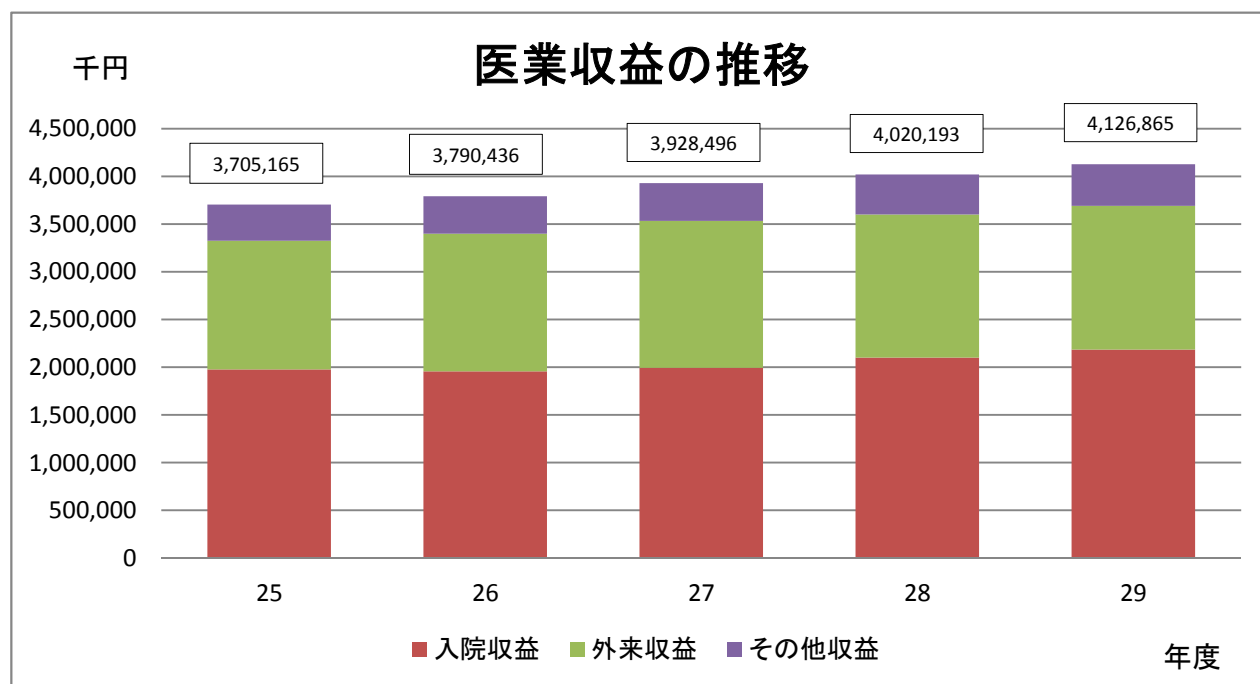
医 業 収 益 の 状 況

医業収益は、全ての項目の収益が増加したことにより、前年度に比べ、106,671,927円(2.7%)増収の4,126,865,322円となっている。

これらの主な要因は、入院収益について、診療単価が減少したものの、患者数が増加したことによるものである。

医業収益 (単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	2,099,955,924	2,184,832,213	84,876,289	4.0
外 来 収 益	1,500,253,802	1,506,476,659	6,222,857	0.4
そ の 他 医 業 収 益	419,983,669	435,556,450	15,572,781	3.7
合 計	4,020,193,395	4,126,865,322	106,671,927	2.7



(2) 医業費用

医業費用の状況

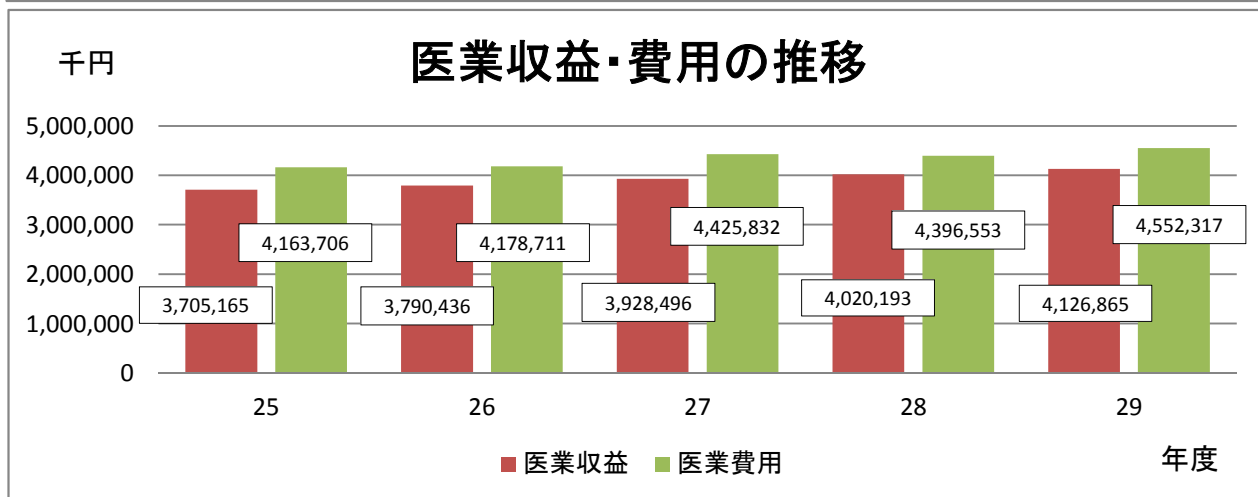
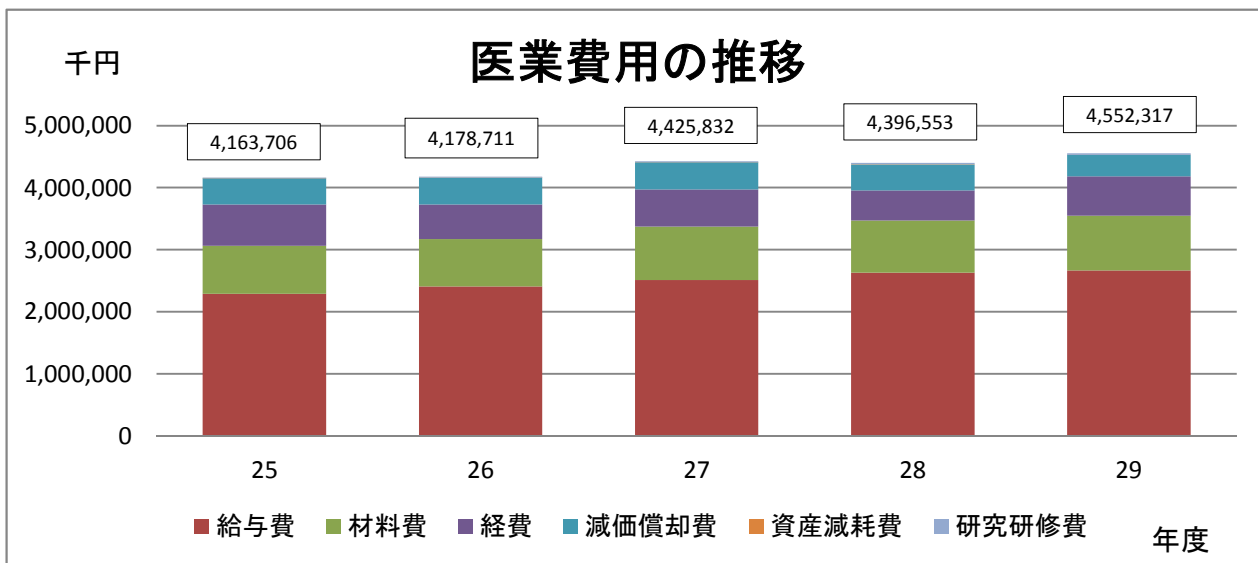
医業費用は、前年度に比べ、給与費、材料費及び経費等が増加し、減価償却費と資産減耗費が減少したことにより、前年度に比べ155,764,365円(3.5%)増加の4,552,317,189円となっている。

医業収支は、前年度に比べ49,092,438円(13.0%)増加し、425,451,867円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
給与費	2,630,520,472	2,664,233,869	33,713,397	1.3
材料費	837,923,649	885,711,876	47,788,227	5.7
経費	486,927,768	632,937,143	146,009,375	30.0
減価償却費	417,710,184	343,006,868	△74,703,316	△17.9
資産減耗費	4,603,767	2,463,450	△2,140,317	△46.5
研究研修費	18,866,984	23,963,983	5,096,999	27.0
合計	4,396,552,824	4,552,317,189	155,764,365	3.5



(3) 医業外収益

医業外収益の状況

医業外収益は、長期前受金戻入等が減少したものの、他会計補助金、補助金、その他医業外収益等が増加したことにより、全体では、前年度に比べ52,261,982円（9.1%）減少の524,864,120円となっている。

医業外収益

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	255,651	600,260	344,609	134.8
他会計補助金	189,661,000	210,564,000	20,903,000	11.0
補助金	2,475,000	2,901,000	426,000	17.2
負担金交付金	122,272,159	120,976,889	△ 1,295,270	△ 1.1
患者外給食収益	1,997,342	1,646,816	△ 350,526	△ 17.5
長期前受金戻入	215,868,330	139,040,386	△ 76,827,944	△ 35.6
その他医業外収益	44,596,620	49,134,769	4,538,149	10.2
合 計	577,126,102	524,864,120	△ 52,261,982	△ 9.1

(4) 医業外費用

医業外費用の状況

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、患者外給食材料費が減少したものの、消費税関係の支出が増加したため、前年度に比べ全体では6,531,986円（4.3%）増加の159,237,838円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ58,793,968円（13.9%）減少した365,626,282円の黒字となっている。

医業外費用

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,207,211	43,451,842	△ 1,755,369	△ 3.9
患者外給食材料費	1,907,879	1,751,404	△ 156,475	△ 8.2
雑 損 失	0	0	0	—
消費税及び地方消費税 関係雑支出 消費税及び地方消費税	105,590,762	101,209,292 12,825,300	8,443,830	8.0
合 計	152,705,852	159,237,838	6,531,986	4.3

(5) 特別利益

特別利益の状況

今年度はその他特別利益が発生しなかったため、前年度に比べ7,723,470円減少となっている。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
その他特別利益	7,723,470	0	△ 7,723,470	皆減

(6) 特別損失

特別損失の状況

今年度は特別損失が発生しなかったため、前年度に比べ15,904円減少となっている。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
臨時損失	15,904	0	△ 15,904	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	15,904	0	△ 15,904	皆減

4 資本的収支の状況

資本的収入は企業債が増加したものの、一般会計出資金、一般会計負担金が減少となったため、前年度に比べ28,421,000円（13.1%）減少の188,246,000円となっている。

一方、支出も投資が皆増し、建設改良費が増加したが、企業債償還金が減少したため、前年度に比べ90,843,214円（25.5%）減少の265,948,260円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ62,422,214円（44.5%）赤字が減少している。

資本的収支

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	65,900,000	118,400,000	52,500,000	79.7
	一 般 会 計 出 資 金	8,500,000	275,000	△ 8,225,000	△ 96.8
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	県 費 補 助 金	0	0	0	—
	一 般 会 計 負 担 金	142,267,000	69,571,000	△ 72,696,000	△ 51.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	—	0	—	—
合 計		216,667,000	188,246,000	△ 28,421,000	△ 13.1
支 出	建 設 改 良 費	72,257,210	125,054,705	52,797,495	73.1
	投 資	0	1,200,000	1,200,000	皆増
	企 業 債 償 還 金	284,534,264	139,693,555	△ 144,840,709	△ 50.9
	合 計	356,791,474	265,948,260	△ 90,843,214	△ 25.5
差 引 額		△ 140,124,474	△ 77,702,260	62,422,214	44.5

5 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額59,825,585円により、2,184,760,914円となり、総収益に対しては47.0%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金 (A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
16	755,232,901	163,150,935	592,081,966	4,121,782,657	14.4
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

さぬき市民病院は、昭和25年に一部事務組合大川国民健康保険組合において設立され、平成24年に現在の新市民病院がオープンし、70年近く地域における基幹的な公的医療機関として地域医療確保の重要な役割を果たしている。

当年度の業務実績は、入院患者が延べ54,106人、外来患者は延べ122,640人となっており、前年度に比べ入院患者は2,633人増加し、外来患者は4,012人減少したため、全体では1,379人の減少となっている。

経営成績については、総収益が4,651,729,442円で前年度に比べ46,686,475円（1.0%）の増加となったものの、総費用については減価償却費は減少したが機器修繕等工事や医療機器、患者用搬送車購入等経費、材料費及び給与費の増加により、4,711,555,027円（3.6%）の増加となり、純損失が59,825,585円で、当年度は赤字決算であった。

手術件数は、前年度に比べ4件増加し1,306件の取扱いを行っている。

入院収入は、診療単価が前年度より1.0%減少したものの患者数が5.1%増加し、4.0%の増収となった。

当年度の経営状況の概要は上記のとおりであるが、依然として医師不足は解消されたとはいえる状況ではなく、勤務医の安定確保は病院運営への影響が非常に大きく、重要で早急に解決すべき課題である。

未収金については、引き続き税務課内債権管理室と連携して未収金回収に努めるとともに未収金発生未然防止体制並びに未収金回収推進体制の構築を図りたい。

今後、災害医療の取組として策定される事業継続計画を策定するにあたっては、アクションカードや災害時対応マニュアルを分かりやすく具体的に作成するとともに、災害訓練の実施や災害時の体制確立も十分に取組まれることを望むものである。

また、人口減少とともに自治体病院の経営もさらに厳しくなるため、市の財政状況も含め現状の認識と分析を行うことにより健全な経営を目指すとともに、自治体病院の使命である行政機関・医療機関・介護施設等の連携により地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献することに努められるよう意見とする。

決算審査参考資料

付表 1

業 務 実 績 表

区 分			27年度	28年度	29年度	すう勢比率 (%)			備考
						27年度	28年度	29年度	
病 床 数 (床)			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数 (大)	入 院	年 間 延 べ 人 員	48,212	51,473	54,106	100.0	106.8	112.2	
		1 日 平 均	132	141	148	100.0	107.1	112.5	
	外 来	年 間 延 べ 人 員	129,407	126,652	122,640	100.0	97.9	94.8	
		1 日 平 均	533	521	503	100.0	97.9	94.4	
	計	年 間 延 べ 人 員	177,619	178,125	176,746	100.0	100.3	99.5	
		1 日 平 均	664	662	651	100.0	99.7	98.0	
病 床 利 用 率 (%)			75.9	78.8	82.8	100.0	103.8	109.1	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			268.4	246.1	226.7	100.0	91.7	84.4	※注 2
職 員 数 (大)	医 師		27	30	28	100.0	111.1	103.7	
	看 護 師		157	158	159	100.0	100.6	101.3	
	医 療 技 術 職 員		59	62	64	100.0	105.1	108.5	
	事 務 職 員		18	17	17	100.0	94.4	94.4	
	技 能 労 務 職 員		14	14	16	100.0	100.0	114.3	
	嘱 託 医 師		1	4	3	100.0	400.0	300.0	
	嘱 託 職 員		102	109	111	100.0	106.9	108.8	
計			378	394	398	100.0	104.2	105.3	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)			22,118	22,570	23,349	100.0	102.0	105.6	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)			24,918	24,682	25,756	100.0	99.1	103.4	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)			41,331	40,797	40,381	100.0	98.7	97.7	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)			11,912	11,845	12,284	100.0	99.4	103.1	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)			19,897	20,212	20,885	100.0	101.6	105.0	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	27年度	28年度	29年度
医 業 収 益	3,928,495,519	4,020,193,395	4,126,865,322
入 院 収 益	1,992,655,163	2,099,955,924	2,184,832,213
外 来 収 益	1,541,444,262	1,500,253,802	1,506,476,659
そ の 他 医 業 収 益	277,300,094	293,763,669	295,591,450
一 般 会 計 負 担 金	117,096,000	126,220,000	139,965,000
医 業 外 収 益	525,997,760	577,126,102	524,864,120
受 取 利 息	391,718	255,651	600,260
他 会 計 補 助 金	123,633,000	189,661,000	210,564,000
補 助 金	768,000	2,475,000	2,901,000
負 担 金 交 付 金	137,938,450	122,272,159	120,976,889
患 者 外 給 食 収 益	1,726,939	1,997,342	1,646,816
長 期 前 受 金 戻 入	230,730,209	215,868,330	139,040,386
そ の 他 医 業 外 収 益	30,809,444	44,596,620	49,134,769
附 帯 事 業 収 益	0	0	0
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 収 益	0	0	0
特 別 利 益	0	7,723,470	0
そ の 他 特 別 利 益	0	7,723,470	0
収 益 合 計	4,454,493,279	4,605,042,967	4,651,729,442
医 業 費 用	4,425,832,088	4,396,552,824	4,552,317,189
給 与 費	2,512,681,930	2,630,520,472	2,664,233,869
材 料 費	858,231,299	837,923,649	885,711,876
経 費	597,308,044	486,927,768	632,937,143
減 価 償 却 費	439,045,709	417,710,184	343,006,868
資 産 減 耗 費	2,278,498	4,603,767	2,463,450
研 究 研 修 費	16,286,608	18,866,984	23,963,983
医 業 外 費 用	158,825,051	152,705,852	159,237,838
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,882,390	45,207,211	43,451,842
患 者 外 給 食 材 料 費	1,625,402	1,907,879	1,751,404
雑 損 失	0	0	0
消 費 税 関 係 雑 支 出	110,317,259	105,590,762	101,209,292
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			12,825,300
附 帯 事 業 費 用	0	0	0
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 費 用	0	0	0
特 別 損 失	136,385	15,904	0
臨 時 損 失	136,385	15,904	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
費 用 合 計	4,584,793,524	4,549,274,580	4,711,555,027
当 年 度 純 利 益	△ 130,300,245	55,768,387	△ 59,825,585
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,052,686,471	△ 2,180,703,716	△ 2,124,935,329
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,180,703,716	△ 2,124,935,329	△ 2,184,760,914

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
88.2	87.3	88.7	100.0	102.3	105.0
44.7	45.6	47.0	100.0	105.4	109.6
34.6	32.6	32.4	100.0	97.3	97.7
6.3	6.4	6.3	100.0	105.9	106.6
2.6	2.7	3.0	100.0	107.8	119.5
11.8	12.5	11.3	100.0	109.7	99.8
0.0	0.0	0.0	100.0	65.3	153.2
2.8	4.1	4.5	100.0	153.4	170.3
0.0	0.1	0.1	100.0	322.3	377.7
3.1	2.7	2.6	100.0	88.6	87.7
0.0	0.0	0.0	100.0	115.7	95.4
5.2	4.6	3.0	100.0	93.6	60.3
0.7	1.0	1.1	100.0	144.7	159.5
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.2	0.0	—	—	—
0.0	0.2	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	103.4	104.4
96.5	96.6	96.6	100.0	99.3	102.9
54.8	57.8	56.5	100.0	104.7	106.0
18.7	18.4	18.8	100.0	97.6	103.2
13.0	10.7	13.4	100.0	81.5	106.0
9.6	9.2	7.3	100.0	95.1	78.1
0.0	0.1	0.1	100.0	202.1	108.1
0.4	0.4	0.5	100.0	115.8	147.1
3.5	3.4	3.4	100.0	96.1	100.3
1.0	1.0	1.0	100.0	96.4	92.7
0.0	0.0	0.0	100.0	117.4	107.8
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.5	2.4	2.1	100.0	95.7	103.4
		0.3			
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	11.7	0.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	102.8
			100.0	△ 42.8	45.9
			100.0	106.2	103.5
			100.0	97.4	100.2

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	27年度	28年度	29年度
有形固定資産	5,485,726,586	5,127,837,164	4,897,096,062
土地	941,608,735	941,608,735	941,608,735
建物	2,519,003,673	2,451,791,360	2,384,579,047
附帯設備	1,238,068,445	1,141,892,145	1,046,072,320
医療器械	558,426,260	466,689,199	413,145,058
什器備品	217,552,303	119,717,504	102,551,521
車輜	3,800,384	2,517,622	7,464,036
リース資産	7,266,786	3,620,599	1,675,345
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電話加入権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投資	383,471,850	621,005,059	719,111,069
長期貸付金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	383,471,850	621,005,059	719,111,069
流動資産	1,371,018,506	1,250,915,950	1,266,519,407
現金預金	681,121,686	553,062,979	574,180,788
未収金	655,792,028	669,382,439	655,874,151
貯蔵品	31,146,199	25,870,624	33,879,327
前払費用	2,945,593	2,504,968	2,585,141
前払金	13,000	94,940	0
繰延勘定	0	0	0
控除対象外消費税	0	0	0
合計	7,244,580,453	7,004,121,684	6,887,090,049

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
75.7	73.1	71.1	100.0	93.5	89.3
13.0	13.4	13.7	100.0	100.0	100.0
34.7	34.9	34.6	100.0	97.3	94.7
17.1	16.3	15.2	100.0	92.2	84.5
7.7	6.7	6.0	100.0	83.6	74.0
3.0	1.7	1.5	100.0	55.0	47.1
0.1	0.0	0.1	100.0	66.2	196.4
0.1	0.1	0.0	100.0	49.8	23.1
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
5.3	8.9	10.4	100.0	161.9	187.5
0.0	0.0	0.0	—	—	—
5.3	8.9	10.4	100.0	161.9	187.5
18.9	17.9	18.4	100.0	91.2	92.4
9.4	7.9	8.3	100.0	81.2	84.3
9.1	9.6	9.5	100.0	102.1	100.0
0.4	0.4	0.5	100.0	83.1	108.8
0.0	0.0	0.1	100.0	85.0	87.8
0.0	0.0	0.0	100.0	730.3	0.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	95.1

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	27年度	28年度	29年度
固 定 負 債	2,605,702,660	2,529,832,607	2,497,214,097
企 業 債	2,601,807,686	2,528,014,131	2,496,663,297
リ - ス 債 務	3,894,974	1,818,476	550,800
修 繕 引 当 金	0	0	0
流 動 負 債	693,215,068	537,959,295	582,566,141
企 業 債	284,534,264	139,693,555	149,750,834
リ - ス 債 務	3,823,296	2,055,918	1,267,676
未 払 金	244,236,759	236,487,788	254,818,016
引 当 金	141,695,037	137,614,714	149,504,301
そ の 他 流 動 負 債	18,925,712	22,107,320	27,225,314
繰 延 収 益	1,351,661,367	1,278,060,037	1,208,590,651
長 期 前 受 金	1,977,415,350	2,110,955,350	2,180,526,350
長期前受金収益化累計額	△ 625,753,983	△ 832,895,313	△ 971,935,699
負 債 合 計	4,650,579,095	4,345,851,939	4,288,370,889
資 本 金	4,468,455,074	4,476,955,074	4,477,230,074
剰 余 金	△ 1,874,453,716	△ 1,818,685,329	△ 1,878,510,914
資 本 剰 余 金	3,650,000	3,650,000	3,650,000
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0
国 庫 (県) 補 助 金	0	0	0
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,878,103,716	△ 1,822,335,329	△ 1,882,160,914
減 債 積 立 金	302,600,000	302,600,000	302,600,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,180,703,716	△ 2,124,935,329	△ 2,184,760,914
資 本 合 計	2,594,001,358	2,658,269,745	2,598,719,160
合 計	7,244,580,453	7,004,121,684	6,887,090,049

表 《 負債・資本の部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
35.9	36.1	36.3	100.0	97.1	95.8
35.8	36.1	36.3	100.0	97.2	96.0
0.1	0.0	0.0	100.0	46.7	14.1
0.0	0.0	0.0	—	—	—
9.6	7.7	8.5	100.0	77.6	84.0
3.9	2.0	2.2	100.0	49.1	52.6
0.1	0.0	0.0	100.0	53.8	33.2
3.3	3.4	3.7	100.0	96.8	104.3
2.0	2.0	2.2	100.0	97.1	105.5
0.3	0.3	0.4	100.0	116.8	143.9
18.7	18.2	17.5	100.0	94.6	89.4
27.3	30.1	31.6	100.0	106.8	110.3
△ 8.6	△ 11.9	△ 14.1	100.0	133.1	155.3
64.2	62.0	62.3	100.0	93.4	92.2
61.7	63.9	65.0	100.0	100.2	100.2
△ 25.9	△ 25.9	△ 27.3	100.0	△ 97.0	△ 100.2
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 26.0	△ 26.0	△ 27.4	100.0	97.0	100.2
4.2	4.3	4.3	100.0	100.0	100.0
△ 30.2	△ 30.3	△ 31.7	100.0	97.4	100.2
35.8	38.0	37.7	100.0	102.5	100.2
100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	95.1

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			27年度	28年度	29年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.0	82.1	81.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.9	17.9	18.4
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	36.0	36.1	36.3
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.6	7.7	8.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	54.5	56.2	55.3
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	148.8	146.0	147.5
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.6	88.9	89.1
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.8	232.5	217.4
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	192.9	227.2	211.1
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.3	102.8	98.6
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	179.3	163.5	165.0
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	100.5	95.2	96.1
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	26.7	20.2	22.4

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固定比率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12	は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
13	

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			27年度	28年度	29年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.5	0.6	0.6
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.2	0.3	0.3
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.7	0.7	0.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	2.9	3.1	3.3
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.0	6.1	6.2
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 1.8	0.8	△ 0.9
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	△ 3.3	1.4	△ 1.5
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.2	101.2	98.7
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	88.8	91.4	90.7
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	64.0	65.4	64.6
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	56.8	59.8	58.5

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末） | |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は、医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は、医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区	分	29年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)				
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度		
医 業 費 用	給 与 費	料当金	1,011,363,125	21.6	22.2	21.5	0.5	2.0	0.2	
		賃金	774,725,794	15.8	16.8	16.4	7.9	5.9	1.1	
		報酬	190,016,834	4.1	4.4	4.0	△ 2.2	5.0	△ 4.2	
		法定福利費	165,194,438	2.7	3.6	3.5	36.9	32.5	1.7	
		賞与引当金繰入金	373,429,377	7.5	7.8	7.9	3.1	3.1	4.8	
		法定福利費引当金繰入金	129,918,301	2.6	2.6	2.8	6.9	△ 0.5	9.5	
		法定福利費引当金繰入金	19,586,000	0.5	0.4	0.4	12.5	△ 15.5	3.6	
		小計 (A)	2,664,233,869	54.8	57.8	56.5	4.5	4.7	1.3	
		材料費	薬品費	453,312,606	9.3	9.3	9.6	11.3	△ 0.7	6.7
			診療材料費	387,833,979	8.6	8.2	8.2	15.5	△ 5.4	3.7
	給食材料費		37,930,081	0.7	0.8	0.8	1.0	14.2	9.3	
	医療消耗品費		6,635,210	0.1	0.1	0.2	△ 38.9	△ 5.8	46.4	
	小計 (B)		885,711,876	18.7	18.4	18.8	12.2	△ 2.4	5.7	
	経 費	退職手当負担金	138,105,696	2.6	0.0	2.9	18.0	△ 99.5	21,584.7	
		厚生福利費	13,089,595	0.3	0.3	0.3	25.9	△ 0.8	△ 0.4	
		報償費	109,000	0.0	0.0	0.0	294.1	3.7	△ 21.6	
		旅費交通費	0	0.0	0.0	0.0	△ 69.3	582.5	皆減	
		職員被服費	3,674,340	0.1	0.1	0.1	94.7	24.2	△ 9.8	
		消耗品費	24,247,747	0.5	0.5	0.5	1.8	13.8	0.9	
		消耗備品費	1,877,016	0.1	0.1	0.0	30.5	△ 25.0	△ 28.8	
		光熱水費	75,729,452	1.5	1.5	1.6	△ 5.5	△ 1.5	11.5	
		燃料費	607,316	0.0	0.0	0.0	△ 0.7	△ 14.1	△ 4.5	
		食料費	57,857	0.0	0.0	0.0	△ 35.9	15.1	△ 22.4	
		印刷製本費	1,968,811	0.1	0.1	0.0	△ 4.8	15.6	△ 35.6	
		修繕費	19,752,824	0.6	0.4	0.4	109.1	△ 27.9	0.2	
		保険料	8,486,797	0.2	0.2	0.2	△ 36.6	7.2	△ 3.0	
		賃借料	45,727,054	1.0	1.0	1.0	28.4	△ 3.1	1.6	
		通信費	4,573,657	0.1	0.1	0.1	1.1	1.8	5.8	
		委託料	288,452,345	5.8	6.3	6.1	1.4	6.7	0.4	
		交際費	31,297	0.0	0.0	0.0	29.5	6.7	△ 52.4	
		諸会費	2,897,020	0.1	0.1	0.1	0.1	6.9	△ 8.9	
		広告費	339,400	0.0	0.0	0.0	皆増	102.0	236.0	
		造園費	0	0.0	0.0	0.0	1,975.1	△ 42.8	皆減	
	貸倒引当金繰入金	2,165,474	0.0	0.0	0.1	61.5	1.2	221.3		
	雑費	1,044,445	0.0	0.0	0.0	△ 69.3	△ 36.6	9.4		
	小計 (C)	632,937,143	13.0	10.7	13.4	7.3	△ 18.5	30.0		
	減 価 償 却 費	建物	67,212,313	1.4	1.5	1.4	0.0	3.3	0.0	
		附帯設備	95,819,825	2.1	2.1	2.0	0.6	0.0	△ 0.4	
		医療器械	148,846,141	3.8	3.3	3.2	2.2	△ 13.3	△ 0.9	
		什器備品	28,409,983	2.2	2.2	0.6	0.0	0.2	△ 71.4	
		車両	773,352	0.0	0.0	0.0	△ 17.3	△ 20.8	△ 39.7	
	リース資産	1,945,254	0.1	0.1	0.1	6.7	△ 7.2	△ 45.3		
	小計 (D)	343,006,868	9.6	9.2	7.3	1.0	△ 4.9	△ 17.9		
	資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	841,450	0.0	0.0	0.0	80.0	59.6	△ 22.2	
		固定資産除却費	1,622,000	0.0	0.1	0.1	14.2	120.0	△ 54.0	
	小計 (E)	2,463,450	0.0	0.1	0.1	28.2	102.1	△ 46.5		
	研 究 研 修 費	謝礼金	61,239	0.0	0.0	0.0	60.0	△ 0.0	△ 25.8	
		図書費	3,212,194	0.0	0.1	0.1	△ 33.0	59.2	11.9	
		旅費	9,194,820	0.2	0.1	0.2	17.7	18.1	12.0	
		研究雑費	11,495,730	0.2	0.2	0.2	8.8	3.4	49.1	
小計 (F)	23,963,983	0.4	0.4	0.5	5.1	15.8	27.0			
合 計 (A)~(F) (7)	4,552,317,189	96.5	96.6	96.6	5.9	△ 0.7	3.5			
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	43,399,696	1.0	1.0	1.0	△ 3.0	△ 3.6	△ 3.8	
		リース資産支払利息	52,146	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 8.8	△ 42.9	
	小計 (G)	43,451,842	1.0	1.0	1.0	△ 3.0	△ 3.6	△ 3.9		
	患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	1,751,404	0.0	0.0	0.0	5.5	17.4	△ 8.2	
		小計 (I)	1,751,404	0.0	0.0	0.0	5.5	17.4	△ 8.2	
	雑 損 失	雑損失	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
		小計 (J)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	消 費 税	消費税関係雑支出	101,209,292	2.5	1.0	2.1	12.1	△ 4.3	8.0	
消費税及び地方消費税		12,825,300	0.3	0.3	0.3	—	—	—		
小計 (k)		114,034,592	2.5	2.4	2.4	12.1	△ 4.3	8.0		
合 計 (G)~(k) (i)	159,237,838	3.5	3.4	3.4	7.1	△ 3.9	4.3			
業 附 帯 費 用 事	訪問看護居宅介護事業費用	0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	—	—		
	小計	0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	—	—		
合 計 (ウ)	0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	—	—			
損 特 失 別	臨 時 損 失	臨時損失	0	0.0	0.0	0.0	皆増	△ 88.3	皆減	
		過年度損益修正損失	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
		その他特別損失	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	—	
合 計 (エ)	0	0.0	0.0	0.0	△ 99.9	△ 88.3	皆減			
総 合 計 (7) + (i) + (ウ) + (エ)	4,711,555,027	100.0	100.0	100.0	2.2	△ 0.8	3.6			

資本的収支比較表

区 分		29年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
収 入	企 業 債	118,400,000	40.5	30.4	62.9	73.2	△ 43.3	79.7
	他 会 計 補 助 金	0	2.0	0.0	0.0	皆増	皆減	-
	一 般 会 計 出 資 金	275,000	0.0	3.9	0.1	-	皆増	△ 96.8
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-
	県 費 補 助 金	0	2.4	0.0	0.0	△ 8.0	皆減	-
	一 般 会 計 負 担 金	69,571,000	55.1	65.7	37.0	7.8	△ 10.1	△ 51.1
	寄 付 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合 計	188,246,000	100.0	100.0	100.0	26.9	△ 24.5	△ 13.1
支 出	建 設 改 良 費	115,943,684	28.7	20.3	45.1	63.4	△ 43.2	60.5
	投 資	1,200,000	0.0	0.0	0.5	-	-	皆増
	企 業 債 償 還 金	139,693,555	71.3	79.7	54.4	7.8	△ 10.1	△ 50.9
	合 計	256,837,239	100.0	100.0	100.0	19.4	△ 19.6	△ 28.0
収 支 差 引 額		△ 68,591,239				△ 7.9	10.7	51.0

水道事業会計

平成29年度さぬき市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度さぬき市水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

平成30年6月29日から平成30年8月22日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の概要

1 事業の概要

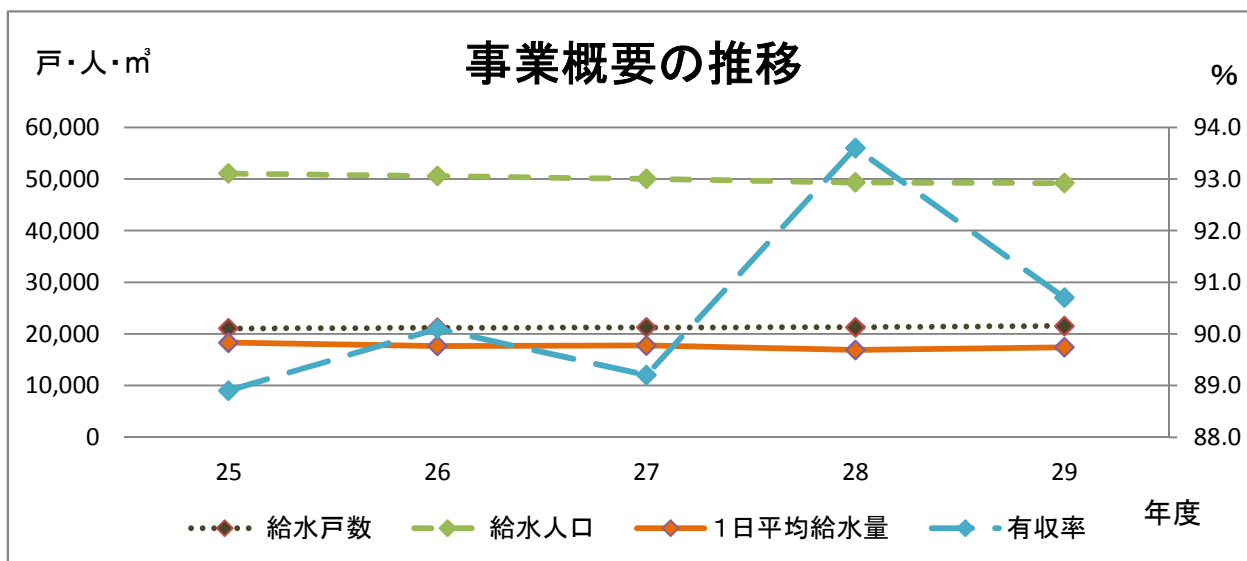
当年度の事業概要は、次のとおりである。

給水戸数は21,522戸で、前年度に比べ257戸（1.2%）増加しているが、給水人口は49,207人で117人（0.2%）減少している。

また、年間配水量は6,355,048 m^3 で、前年度に比べ196,596 m^3 （3.2%）増加している。

年間有収水量は5,764,405 m^3 であり、有収率は90.7%となり前年度に比べると2.94ポイント（3.1%）低下している。年間一人当り使用水量は前年度に比べ0.2 m^3 （0.2%）増加している。

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	前年度比較	増減率 (%)
給 水 戸 数	戸	21,265	21,522	257	1.2
給 水 人 口	人	49,324	49,207	△ 117	△ 0.2
年 間 総 配 水 量	m^3	6,158,452	6,355,048	196,596	3.2
1 日 平 均 給 水 量	m^3	16,872	17,411	539	3.2
年 間 有 収 水 量	m^3	5,764,147	5,764,405	258	0.0
有 収 率	%	93.6	90.7	△ 2.9	△ 3.1
年間一人当り使用水量	m^3	116.9	117.1	0.2	0.2

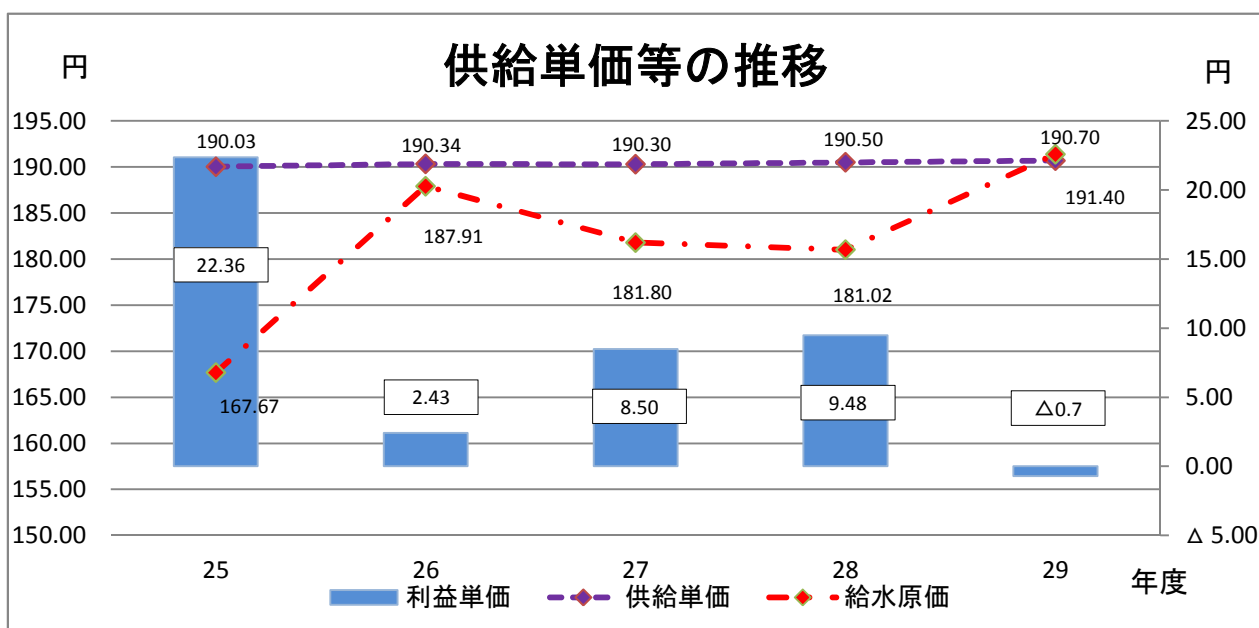


供給単価等の比較

有収水量 1 m³当たりの供給単価は190円70銭で、前年度に比べ20銭増加しており、給水原価は前年度に比べ10円38銭増加している。これは主に営業費用の増加によるものであり、1 m³当たり利益（供給単価－給水原価）は、70銭の赤字（前年度比△10円18銭）となっている。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 m ³ 当たり 供給単価	190.03	190.34	190.30	190.50	190.70
1 m ³ 当たり 給水原価	167.67	187.91	181.80	181.02	191.40
1 m ³ 当たり 利益	22.36	2.43	8.50	9.48	△ 0.70



2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

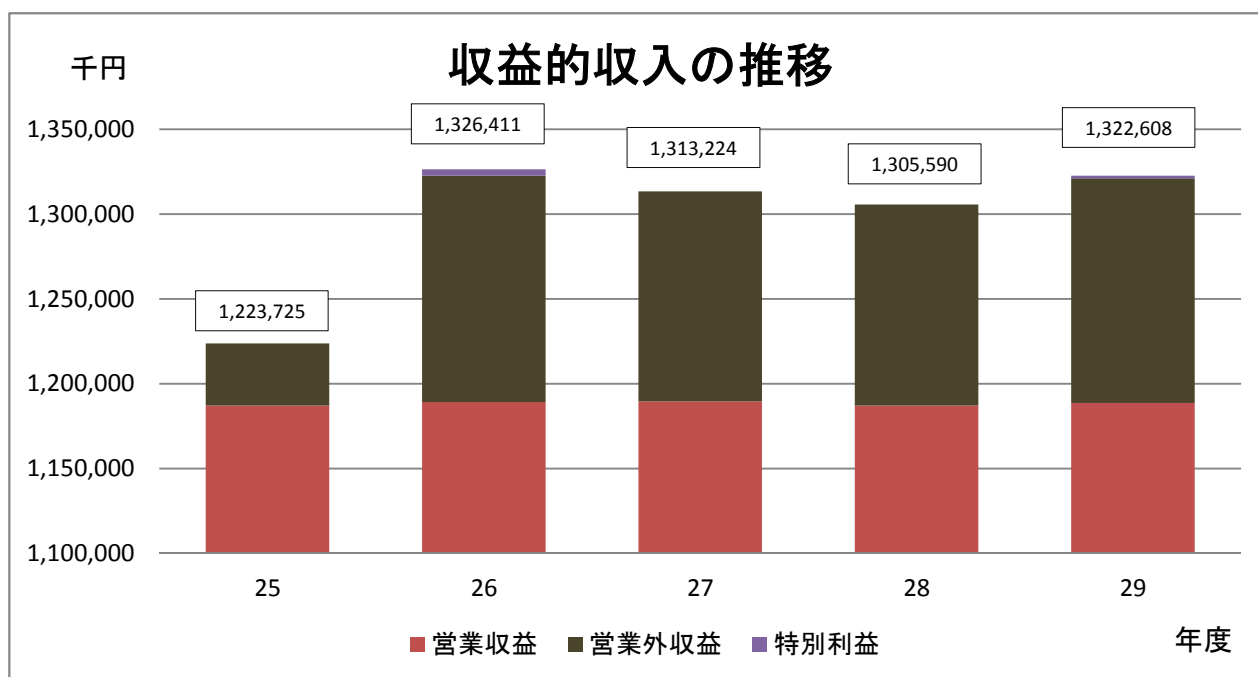
水道事業収益の決算額は1,322,608,333円で、予算現額に対して101.7%の執行率である。

水道事業費用の決算額は1,172,250,338円で、予算現額に対して91.4%の執行率であり、これは主に営業費用112,407,454円の不用額によるものである。

収入

(単位：円、%)

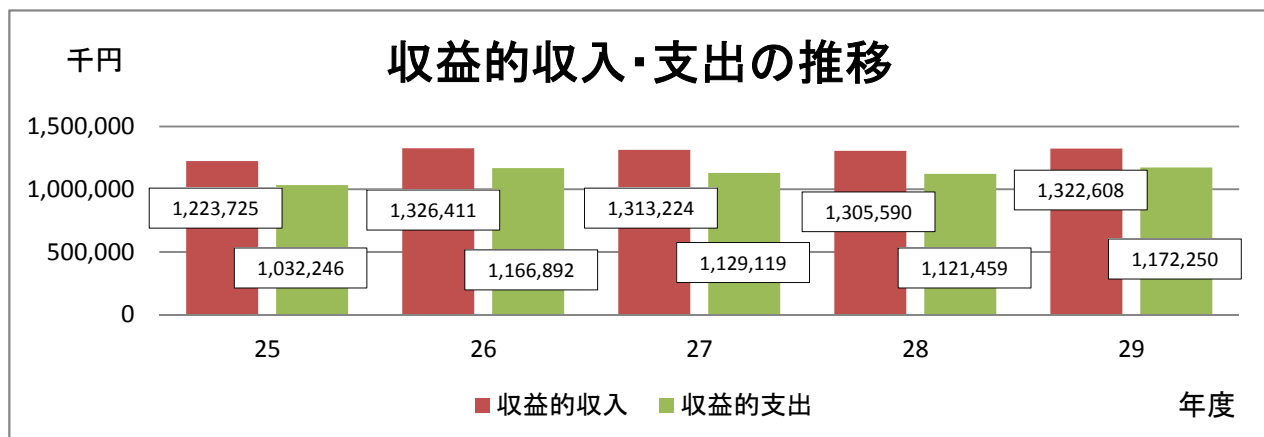
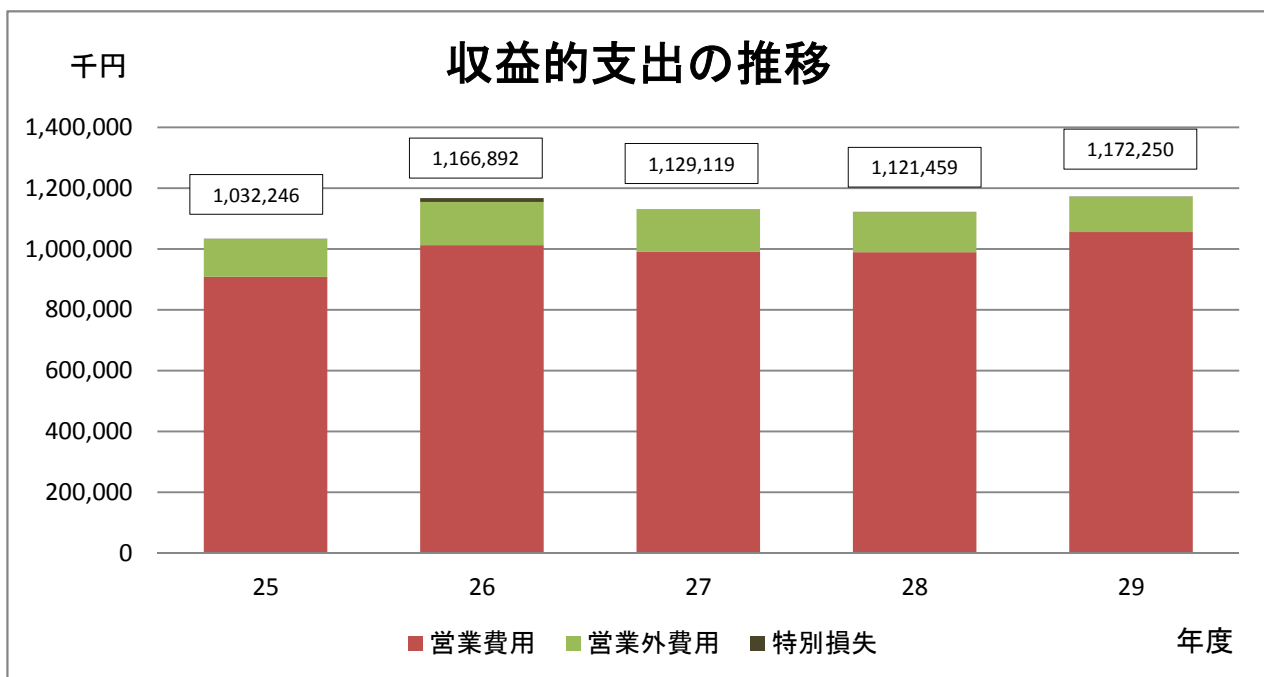
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
水道事業収益	1,300,308,000	1,322,608,333	22,300,333	101.7
営 業 収 益	1,162,547,000	1,188,670,350	26,123,350	102.2
営 業 外 収 益	136,058,000	132,372,023	△ 3,685,977	97.3
特 別 利 益	1,703,000	1,565,960	△ 137,040	92.0



支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越除)
水道事業費用	1,282,403,000	1,172,250,338	0	110,152,662	91.4
営 業 費 用	1,167,579,000	1,055,171,546	0	112,407,454	90.4
営 業 外 費 用	113,320,000	115,664,527	0	△ 2,344,527	102.1
特 別 損 失	1,503,000	1,414,265	0	88,735	94.1
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0



(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

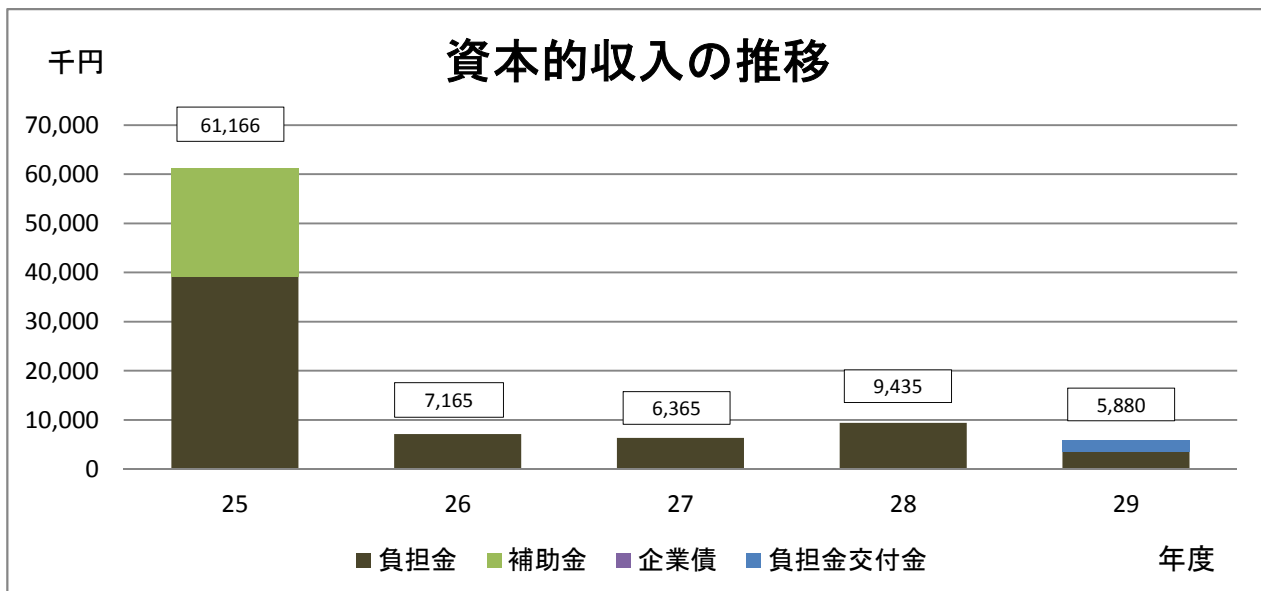
資本的収入の決算額は5,880,458円で、下水道工事の繰越負担金3,543,000円と、簡易水道事業の建設改良に伴う負担金交付金2,337,458円である。

資本的支出の決算額は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額での執行率が89.3%となっており、収支の不足額564,780,972円は当年度損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

(単位：円、%)

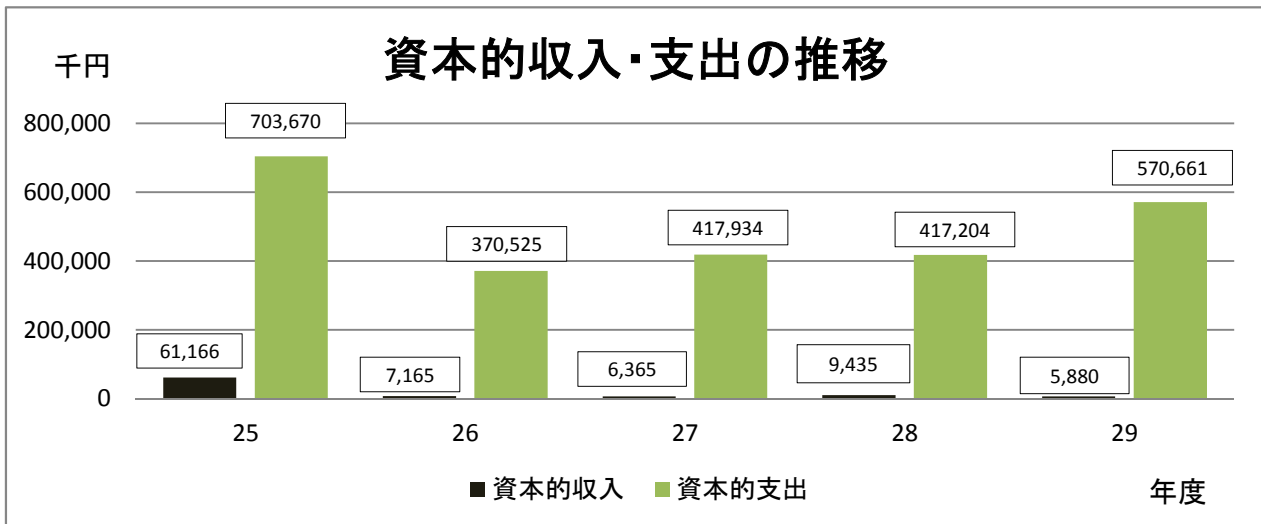
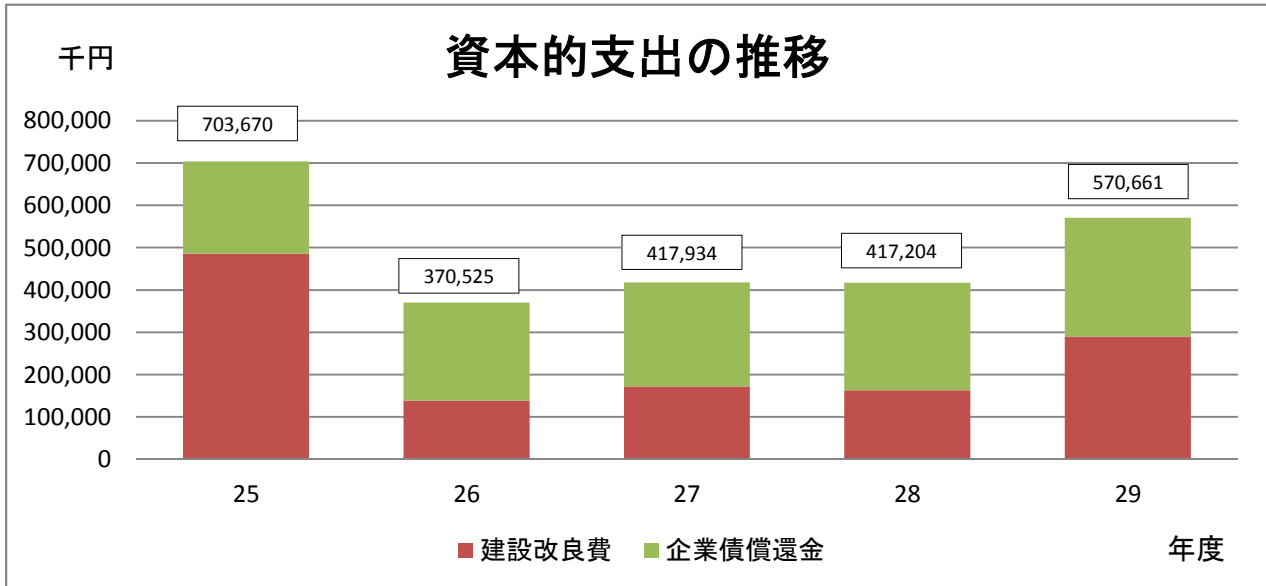
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	3,546,000	5,880,458	2,334,458	165.8
負 担 金	3,543,000	3,543,000	0	100.0
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
企 業 債	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	1,000	2,337,458	2,336,458	233,745.8



支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越除)
資本的支出	639,376,400	570,661,430	0	68,714,970	89.3
建設改良費	358,446,400	289,824,116	0	68,622,284	80.9
企業債償還金	280,930,000	280,837,314	0	92,686	100.0



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。（消費税除く）

当年度の総収益は前年度に比べ16,739,713円（1.4%）増加の1,232,137,309円で、総費用は59,863,083円（5.7%）増加の1,103,303,075円となっており、差し引き128,834,234円の純利益となっている。

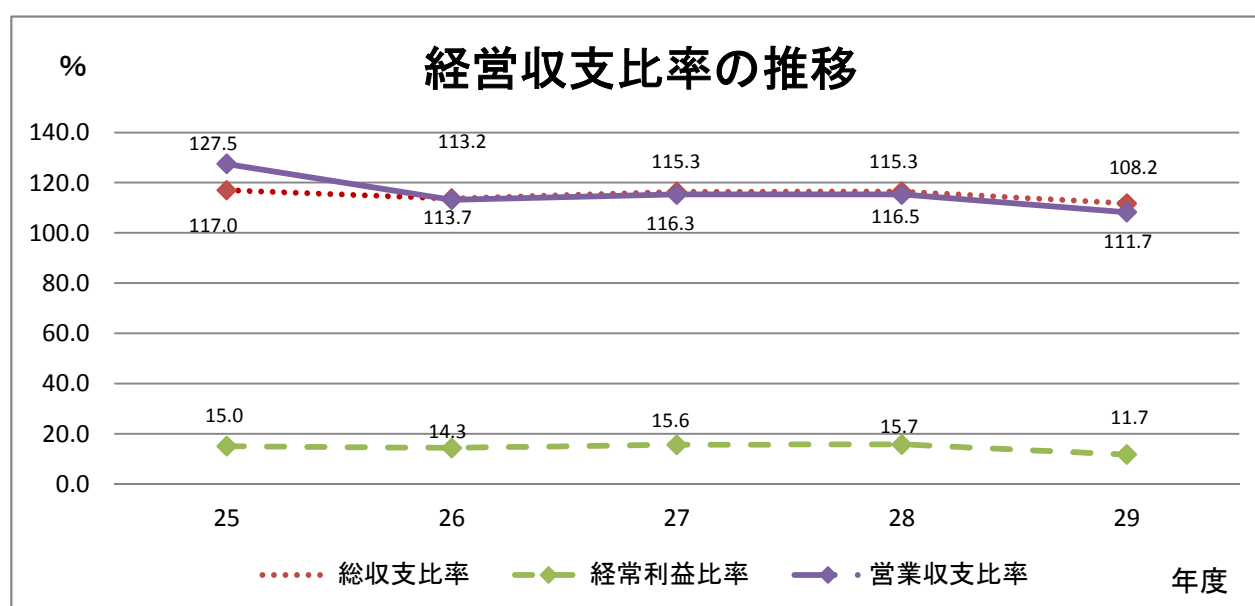
経営収支の状況

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	1,215,397,596	1,232,137,309	16,739,713	1.4
経 常 収 益 (B)	1,215,397,596	1,230,571,349	15,173,753	1.2
営 業 収 益 (C)	1,099,142,621	1,100,657,202	1,514,581	0.1
総 費 用 (D)	1,043,439,992	1,103,303,075	59,863,083	5.7
経 常 費 用 (E)	1,042,738,608	1,101,993,563	59,254,955	5.7
営 業 費 用 (F)	953,626,606	1,017,588,836	63,962,230	6.7
純利益（損失） (A)-(D)	171,957,604	128,834,234	△ 43,123,370	△ 25.1
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	172,658,988	128,577,786	△ 44,081,202	△ 25.5
営業利益（損失） (C)-(F)	145,516,015	83,068,366	△ 62,447,649	△ 42.9
総収支比率 (A)/(D)	116.5%	111.7%	△ 4.8%	
経常収支比率 (B)/(E)	116.6%	111.7%	△ 4.9%	
経常利益比率 (G)/(C)	15.7%	11.7%	△ 4.0%	
営業収支比率 (C)/(F)	115.3%	108.2%	△ 7.1%	

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用



※ 各比率ともに平成25年度と比較してほぼ横ばいである。

(1) 収 益

収 益 の 状 況

当年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益の1,177,187円（0.1%）増収等により、1,514,581円（0.1%）増加の1,100,657,202円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ長期前受金戻入が3,167,388円（3.9%）、雑収益が10,204,476円（28.6%）増収したことにより、129,914,147円となっている。

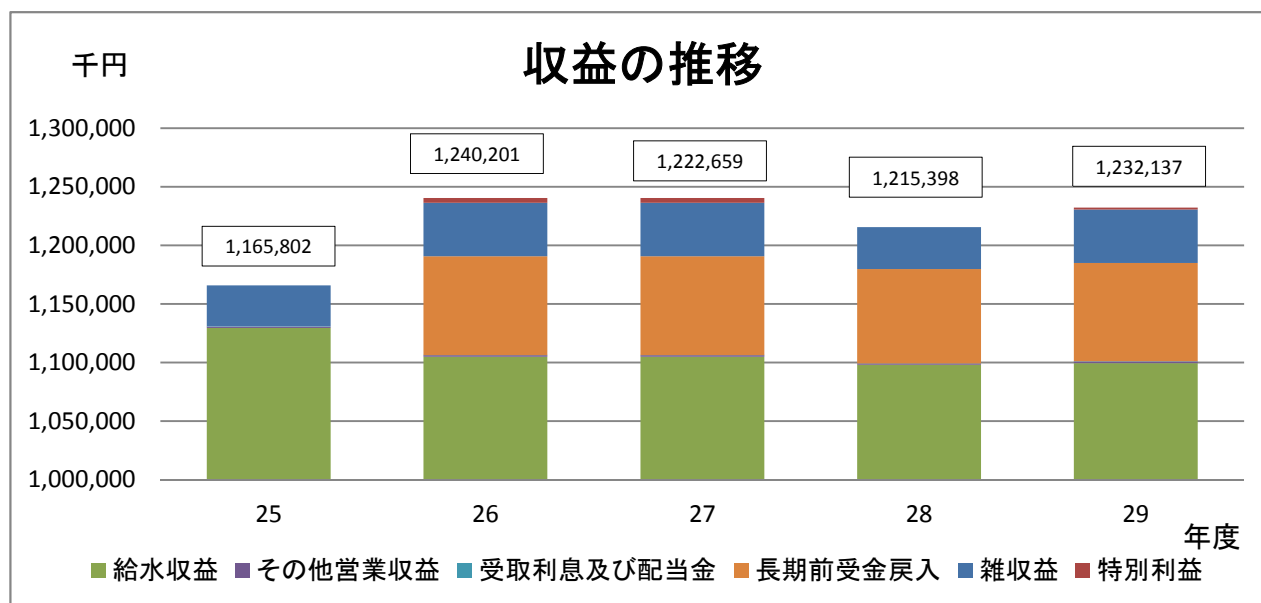
また、特別利益が1,565,960円発生している。

収益全体としては、前年度に比べ16,739,713円（1.4%）増収の1,232,137,309円となっている。

収 益

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	1,099,142,621	1,100,657,202	1,514,581	0.1
給 水 収 益	1,098,095,568	1,099,272,755	1,177,187	0.1
そ の 他 営 業 収 益	1,047,053	1,384,447	337,394	32.2
営 業 外 収 益	116,254,975	129,914,147	13,659,172	11.7
受取利息及び配当金	14,927	302,235	287,308	1,924.8
長 期 前 受 金 戻 入	80,617,139	83,784,527	3,167,388	3.9
雑 収 益	35,622,909	45,827,385	10,204,476	28.6
特 別 利 益	0	1,565,960	1,565,960	皆増
合 計	1,215,397,596	1,232,137,309	16,739,713	1.4



(2) 費用

費用の状況

当年度の営業費用は、前年度に比べ原水及び浄水費で13,570,078円（4.4%）、配水及び給水費等で7,627,652円（7.1%）、資産消耗費で35,543,543円（1,461.4%）の増加、減価償却費で1,308,394円（0.4%）減少する等により、63,962,230円（6.7%）増加している。

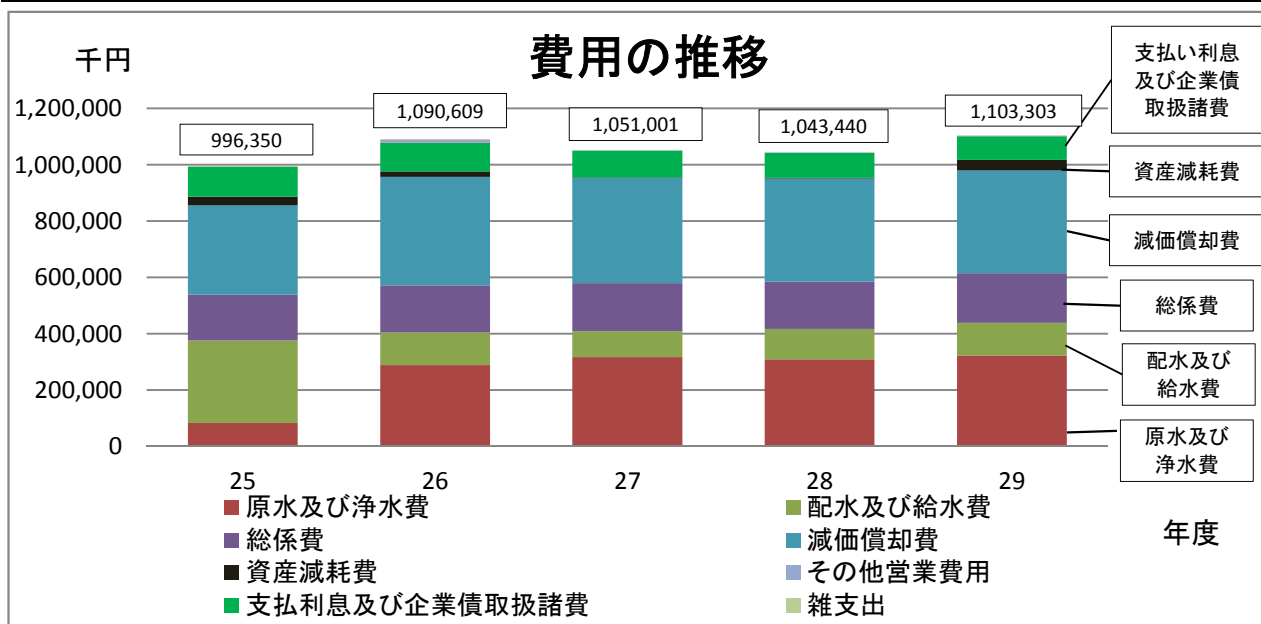
営業外費用は、前年度に比べ4,707,275円（5.3%）の減少となっている。特別損失は、608,128円（86.7%）増加の1,309,512円であり、費用全体としては、前年度に比べ59,863,083円（5.7%）増加の1,103,303,075円となっている。

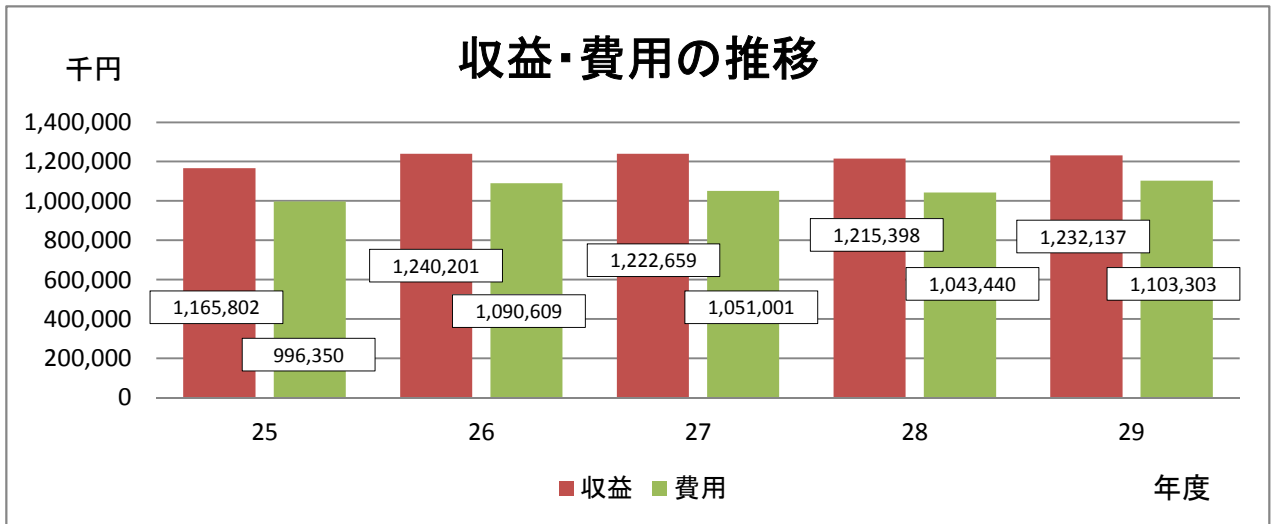
営業収支は、前年度に比べ62,447,649円（42.9%）減少している。これは営業収益が前年並みだが、営業費用の増加額が大きかったためである。営業外収支は、前年度に比べ18,366,447円（67.7%）増加している。

費用

(単位：円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
営業費用	953,626,606	1,017,588,836	63,962,230	6.7
原水及び浄水費	309,490,572	323,060,650	13,570,078	4.4
配水及び給水費	107,836,685	115,464,337	7,627,652	7.1
総係費	168,019,730	176,549,081	8,529,351	5.1
減価償却費	365,847,391	364,538,997	△ 1,308,394	△ 0.4
資産減耗費	2,432,228	37,975,771	35,543,543	1,461.4
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	89,112,002	84,404,727	△ 4,707,275	△ 5.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	88,986,002	84,092,827	△ 4,893,175	△ 5.5
雑支出	126,000	311,900	185,900	147.5
特別損失	701,384	1,309,512	608,128	86.7
合計	1,043,439,992	1,103,303,075	59,863,083	5.7





4 資本的収支の状況

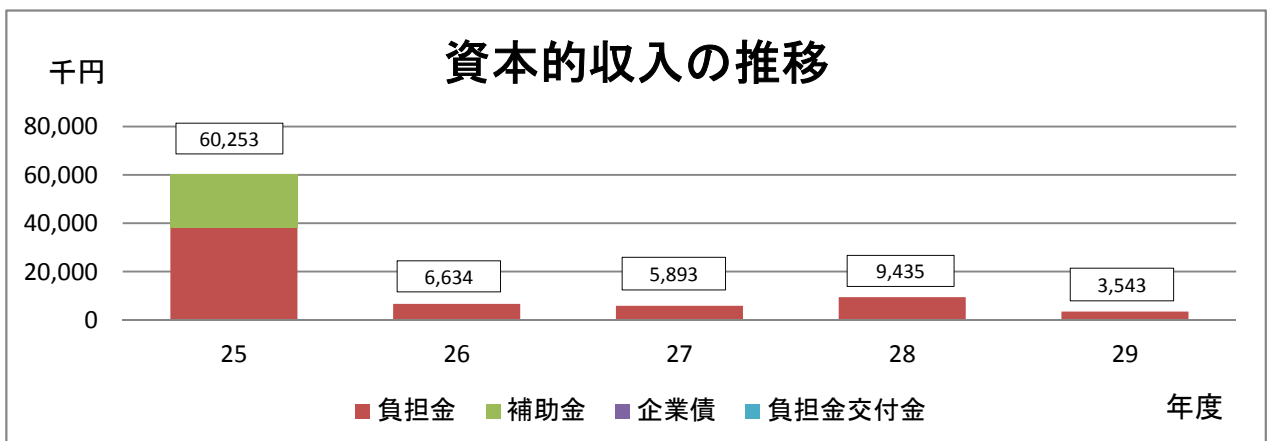
当年度の資本的収入は、負担金の減少等により前年度に比べ3,555,010円（37.7%）減少の5,880,458円となっている。

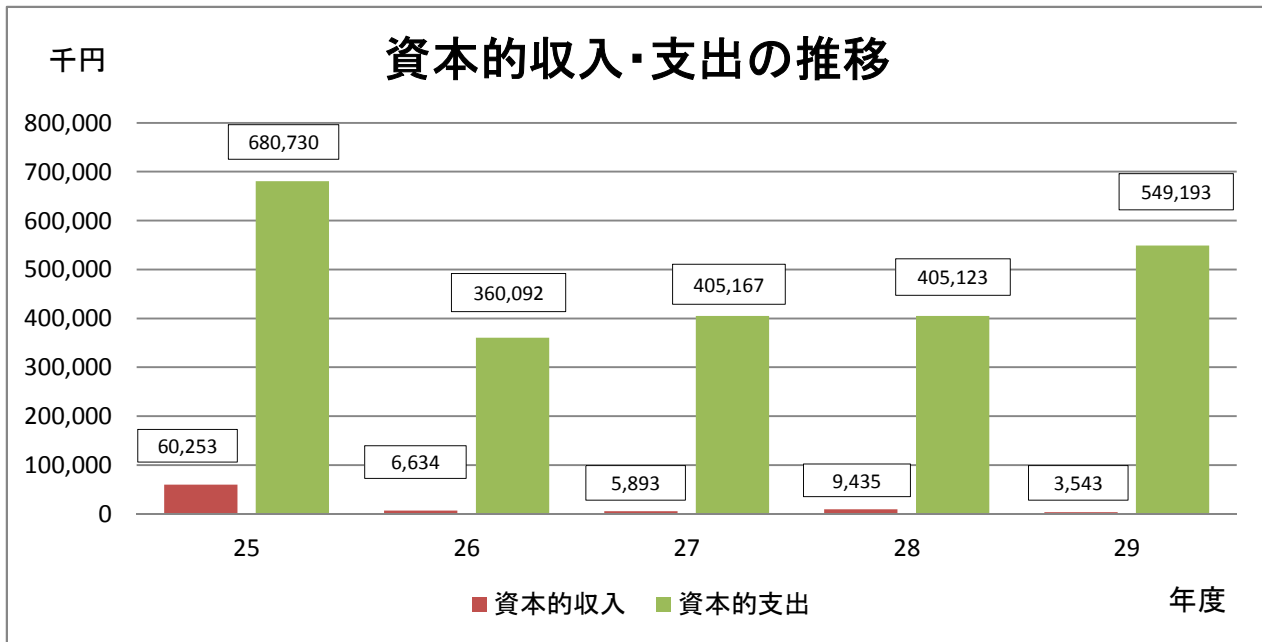
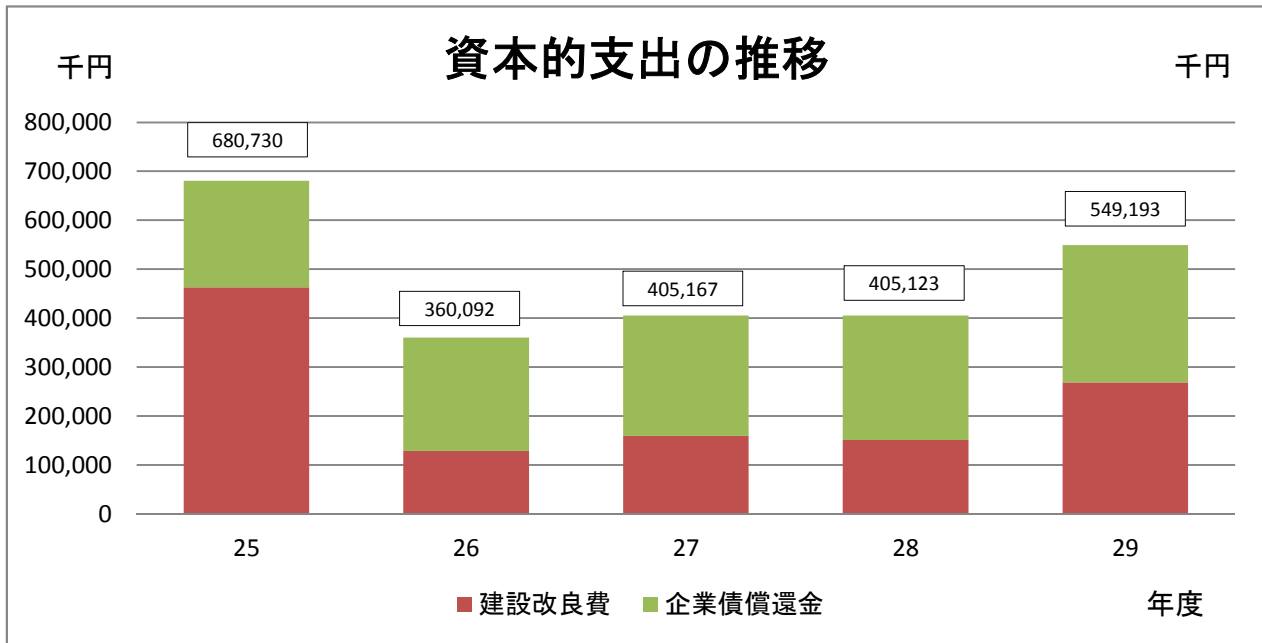
支出については、建設改良費が117,347,939円（77.7%）の増加、企業債償還金が26,722,092円（10.5%）の増加となっており、前年度に比べ144,070,031（35.56%）増加の549,192,978円となり、資本的収支は147,625,041円（37.3%）のマイナスとなっている。

資本的収支

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
収入	負担金	9,435,468	3,543,000	△ 5,892,468	△ 62.5
	補助金	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	—
	負担金交付金	0	2,337,458	2,337,458	皆増
合 計		9,435,468	5,880,458	△ 3,555,010	△ 37.7
支出	建設改良費	151,007,725	268,355,664	117,347,939	77.7
	企業債償還金	254,115,222	280,837,314	26,722,092	10.5
	合 計	405,122,947	549,192,978	144,070,031	35.56
差 引 額		△ 395,687,479	△ 543,312,520	△ 147,625,041	△ 37.3





(1) 工 事 (消費税含む)

主 要 工 事 の 執 行 状 況

当年度の主要工事件数は、前年度と同数の11件である。工事金額については配水管布設替工事費や下水道関連工事が減少したものの、中央監視装置や浄水場施設整備工事といった、その他の工事費の増加により、前年度に比べ60,006,960円(47.6%)増加の186,093,720円となっている。

工 事

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
配水管布設工事	1	11,743,920	3	31,030,560
配水管布設替工事	8	95,457,960	3	47,901,240
下水道関連工事	1	7,112,880	1	6,734,880
配水池関係工事	0	0	0	0
その他の工事	1	11,772,000	4	100,427,040
合 計	11	126,086,760	11	186,093,720

5 剰余金(欠損金)の状況

当年度未処分利益剰余金は、前年度利益剰余金処分額170,000,000円、建設改良積立金からの組入額224,582,279円、当年度純利益128,834,234円により364,009,638円となり、総収益に対しては29.5%の割合となっている。

建設改良積立金については、さぬき市水道事業の剰余金の処分等に関する条例により、さぬき市水道事業における利益及び資本剰余金の処分を行っていたが、平成30年3月31日に本条例が廃止となったことから、議会の議決により剰余金を処分することとなったため、当年度は建設改良積立金組入額に計上することとなった。

剰余金(欠損金)

(単位：円、%)

年度	前年度繰越剰余金(欠損金)(A)	前年度繰入額又は当年度処分額(B)	建設改良積立金からの組入額(C)	当年度純利益(D)	当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)(A)-(B)+(C)+(D)=(E)	総収益(F)	(E)/(F)×100
16	9,526,509	0	0	△ 12,767,179	△ 3,240,670	1,189,908,401	△ 0.3
17	△ 3,240,670	0	0	△ 11,760,368	△ 15,001,038	1,174,367,402	△ 1.3
18	△ 15,001,038	0	0	48,282,037	33,280,999	1,183,836,875	2.8
19	33,280,999	2,500,000	0	△ 16,826,666	13,954,333	1,155,580,343	1.2
20	13,954,333	0	0	3,126,257	17,080,590	1,124,801,942	1.5
21	17,080,590	16,000,000	0	154,115,196	155,195,786	1,221,594,786	12.7
22	155,195,786	150,000,000	0	174,528,303	179,724,089	1,227,814,373	14.6
23	179,724,089	170,000,000	0	129,563,012	139,287,101	1,191,138,305	11.7
24	139,287,101	130,000,000	0	98,647,398	107,934,499	1,171,247,264	9.2
25	107,934,499	0	0	169,451,357	277,385,856	1,165,801,565	23.8
26	277,385,856	270,000,000	0	149,591,651	156,977,507	1,240,200,851	12.7
27	156,977,507	150,000,000	0	171,658,014	178,635,521	1,222,658,722	14.6
28	178,635,521	170,000,000	0	171,957,604	180,593,125	1,215,397,596	14.9
29	180,593,125	170,000,000	224,582,279	128,834,234	364,009,638	1,232,137,309	29.5

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

さぬき市の人口が減少する状況にあり、給水人口49,207人、年間総配水量6,355,048^m、有収水量5,764,405^mと、それぞれ前年度より減少している。

平成29年4月1日からさぬき市簡易水道事業を廃止し、さぬき市水道事業に統合したため、給水栓数は前年度より257栓増加し21,522栓となった。

有収率は90.7%で平成28年度から2.9%の低下、平成27年度からは1.5%の上昇となっており、今後より安定的で漏水等ないように管理されたい。

当年度の営業利益は83,068,366円、当年度純利益は128,834,234円で、当年度の事業は黒字決算である。

しかし、今後はさらに水道管布設工事や老朽管の布設替工事等も必要となることが見込まれる。

独立採算性を基本に経営する水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれるなか、老朽化が進む施設の更新に加え、将来発生が予測される南海トラフを震源とする地震への対策など大きな課題を抱えている。

平成30年4月1日から、香川県広域水道事業団として、香川県と県下8市8町で水道事業を開始することから、平成29年度はさぬき市水道事業としての決算は最終となるが、水道事業は住民生活や経済活動に不可欠な社会基盤であり、今後も安全で安心な水道水の提供に取り組むとともに、合理的かつ効果的な運営に努められたい。

決算審査参考資料

付表 1

業 務 実 績 表

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	すう勢比率 (%)			備 考
					27年度	28年度	29年度	
総 人 口	人	50,691	49,955	49,222	100.0	98.5	97.1	年度末総人口
計 給 水 人 口	人	54,790	54,790	49,700	100.0	100.0	90.7	拡張計画による 給水人口
現 給 水 人 口	人	50,021	49,324	49,207	100.0	98.6	98.4	年度末給水人口
普 及 率	%	98.7	98.7	99.97	100.0	100.1	101.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	21,249	21,265	21,522	100.0	100.1	101.3	年度末現在
給 水 栓 数	栓	21,249	21,265	21,522	100.0	100.1	101.3	年度末現在
配 水 能 力	m ³ /日	27,700	27,700	27,700	100.0	100.0	100.0	
一 日 最 大 給 水 量	m ³	19,902	19,332	19,316	100.0	97.1	97.1	
一 日 平 均 給 水 量	m ³	17,758	16,872	17,411	100.0	95.0	98.0	
配 水 量	m ³	6,481,741	6,158,452	6,355,048	100.0	95.0	98.0	年間配水量
有 収 水 量	m ³	5,781,162	5,764,147	5,764,405	100.0	99.7	99.7	年間有収水量
有 収 率	%	89.2	93.6	90.7	100.0	104.9	101.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	505,760	506,255	527,721	100.0	100.1	104.3	年度末現在
職 員 数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1 m ³ 当 り 益 収	円	211.49	210.85	213.75	100.0	99.7	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 用 費	円	181.80	181.02	191.40	100.0	99.6	105.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 益 給 水 収	円	190.30	190.50	190.70	100.0	100.1	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \times 100$

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	27年度	28年度	29年度
営 業 収 益	1,101,375,691	1,099,142,621	1,100,657,202
給 水 収 益	1,100,174,474	1,098,095,568	1,099,272,755
そ の 他 営 業 収 益	1,201,217	1,047,053	1,384,447
営 業 外 収 益	121,283,031	116,254,975	129,914,147
受 取 利 息 及 び 配 当 金	404,372	14,927	302,235
長 期 前 受 金 戻 入	82,568,959	80,617,139	83,784,527
雑 収 益	38,309,700	35,622,909	45,827,385
特 別 利 益	0	0	1,565,960
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	1,565,960
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	1,222,658,722	1,215,397,596	1,232,137,309
営 業 費 用	955,313,256	953,626,606	1,017,588,836
原 水 及 び 浄 水 費	317,296,314	309,490,572	323,060,650
配 水 及 び 給 水 費	91,777,557	107,836,685	115,464,337
総 係 費	170,584,652	168,019,730	176,549,081
減 価 償 却 費	375,210,335	365,847,391	364,538,997
資 産 減 耗 費	444,398	2,432,228	37,975,771
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0
営 業 外 費 用	95,322,022	89,112,002	84,404,727
支 払 利 息	95,322,022	88,986,002	84,092,827
雑 支 出	0	126,000	311,900
特 別 損 失	365,430	701,384	1,309,512
過 年 度 損 益 修 正 損	365,430	701,384	1,309,512
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
費 用 合 計	1,051,000,708	1,043,439,992	1,103,303,075
当 年 度 純 利 益	171,658,014	171,957,604	128,834,234
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	6,977,507	8,635,521	10,593,125
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,635,521	180,593,125	364,009,638

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
90.1	90.4	89.3	100.0	99.8	99.9
90.0	90.3	89.2	100.0	99.8	99.9
0.1	0.1	0.1	100.0	87.2	115.3
9.9	9.6	10.6	100.0	95.9	107.1
0.0	0.0	0.0	100.0	3.7	74.7
6.8	6.7	6.8	100.0	97.6	101.5
3.1	2.9	3.8	100.0	93.0	119.6
0.0	0.0	0.1	—	—	—
0.0	0.0	0.1	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	100.8
90.9	91.4	92.2	100.0	99.8	106.5
30.2	29.7	29.3	100.0	97.5	101.8
8.7	10.3	10.5	100.0	117.5	125.8
16.2	16.1	16.0	100.0	98.5	103.5
35.8	35.1	33.0	100.0	97.5	97.2
0.0	0.2	3.4	100.0	547.3	8,545.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
9.1	8.5	7.7	100.0	93.5	88.5
9.1	8.5	7.6	100.0	93.4	88.2
0.0	0.0	0.1	—	—	—
0.0	0.1	0.1	100.0	191.9	358.3
0.0	0.1	0.1	100.0	191.9	358.3
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	105.0
			100.0	100.2	75.1
			100.0	123.8	151.8
			100.0	101.1	203.8

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	27年度	28年度	29年度
有形固定資産	8,067,971,373	7,869,899,312	7,979,167,404
土地	252,350,637	252,350,637	255,471,180
建物	259,039,824	249,715,342	227,482,055
構築物	6,743,710,332	6,607,279,831	6,612,753,967
機械及び装置	796,853,483	746,798,600	823,210,318
車両運搬費	1,279,846	1,279,846	1,279,846
工具器具備品	789,806	703,426	671,444
建設仮勘定	13,947,445	11,771,630	58,298,594
無形固定資産	723,174,065	703,965,092	684,756,119
ダム使用権	720,826,934	701,617,961	682,408,988
電話加入権	2,347,131	2,347,131	2,347,131
投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
その他投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
流動資産	1,185,703,599	1,253,326,941	1,157,433,586
現金預金	1,114,663,327	1,186,875,085	1,060,692,738
未収金	63,097,653	56,929,623	85,055,843
貯蔵品	7,842,619	9,412,233	11,585,005
保管有価証券	100,000	110,000	100,000
合計	9,979,295,677	9,829,637,985	9,823,803,749

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
80.9	80.0	81.2	100.0	97.5	98.9
2.5	2.6	2.6	100.0	100.0	101.2
2.6	2.5	2.3	100.0	96.4	87.8
67.7	67.2	67.3	100.0	98.0	98.1
8.0	7.6	8.4	100.0	93.7	103.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	89.1	85.0
0.1	0.1	0.6	100.0	84.4	418.0
7.2	7.2	7.0	100.0	97.3	94.7
7.2	7.2	7.0	100.0	97.3	94.7
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
11.9	12.8	11.8	100.0	105.7	97.6
11.2	12.1	10.8	100.0	106.5	95.2
0.6	0.6	0.9	100.0	90.2	134.8
0.1	0.1	0.1	100.0	120.0	147.7
0.0	0.0	0.0	100.0	110.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	98.5	98.4

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	27年度	28年度	29年度
固 定 負 債	3,652,225,115	3,391,556,817	3,145,615,063
企 業 債	3,652,225,115	3,391,556,817	3,145,615,063
流 動 負 債	371,826,582	382,061,255	402,039,635
企 業 債	254,115,222	260,668,298	282,668,823
未 払 金	87,879,407	92,396,960	79,118,597
預 り 金	21,136,953	19,961,997	32,010,215
引 当 金	8,695,000	9,034,000	8,242,000
繰 延 収 益	1,875,188,537	1,804,006,866	1,832,238,415
長 期 前 受 金	3,656,635,984	3,664,250,806	3,989,693,999
収 益 化 累 計 額	△ 1,781,447,447	△ 1,860,243,940	△ 2,157,455,584
負 債 合 計	5,899,240,234	5,577,624,938	5,379,893,113
資 本 金	3,024,263,660	3,132,288,659	3,194,046,014
剰 余 金	1,055,791,783	1,119,724,388	1,249,864,622
資 本 剰 余 金	56,762,999	56,762,999	58,068,999
国 庫 補 助 金	3,229,500	3,229,500	4,273,500
県 補 助 金	770,800	770,800	1,032,800
工 事 負 担 金	1,371,500	1,371,500	1,371,500
受 贈 財 産 評 価 額	37,294,433	37,294,433	37,294,433
他 会 計 補 助 金	330,000	330,000	330,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	13,766,766	13,766,766	13,766,766
利 益 剰 余 金	999,028,784	1,062,961,389	1,191,795,623
減 債 積 立 金	0	10,000,000	30,000,000
利 益 積 立 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
建 設 改 良 積 立 金	814,393,263	866,368,264	791,785,985
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,635,521	180,593,125	364,009,638
資 本 合 計	4,080,055,443	4,252,013,047	4,443,910,636
合 計	9,979,295,677	9,829,637,985	9,823,803,749

表 《 負債 ・ 資本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
36.6	34.5	32.0	100.0	92.9	86.1
36.6	34.5	32.0	100.0	92.9	86.1
3.7	3.9	4.1	100.0	102.8	108.1
2.5	2.7	2.9	100.0	102.6	111.2
0.9	0.9	0.8	100.0	105.1	90.0
0.2	0.2	0.3	100.0	94.4	151.4
0.1	0.1	0.1	100.0	103.9	94.8
18.8	18.4	18.7	100.0	96.2	97.7
36.7	37.3	40.6	100.0	100.2	109.1
△ 17.9	△ 18.9	△ 21.9	100.0	104.4	121.1
59.1	56.7	54.8	100.0	94.5	91.2
30.3	31.9	32.5	100.0	103.6	105.6
10.6	11.4	12.7	100.0	106.1	118.4
0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	102.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	132.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	134.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
10.0	10.8	12.1	100.0	106.4	119.3
0.0	0.1	0.3	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
8.2	8.8	8.0	100.0	106.4	97.2
1.8	1.8	3.7	100.0	101.1	203.8
40.9	43.3	45.2	100.0	104.2	108.9
100.0	100.0	100.0	100.0	98.5	98.4

財 務 比 率 等 一 覽 表

項 目		算 式	比 率		
			27年度	28年度	29年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.1	87.2	88.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.9	12.8	11.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	36.6	34.5	32.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.7	3.9	4.1
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	59.7	61.6	63.9
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.7	141.6	138.1
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.5	90.8	92.0
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	318.9	328.0	287.9
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	316.8	325.6	285.0
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	299.8	310.7	263.8
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	144.6	131.2	121.1
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	89.5	79.8	70.8
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	9.1	9.0	9.0

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固定比率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12	は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
13	

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			27年度	28年度	29年度
回 転 率 (%))	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	10.9	11.1	11.2
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	18.6	18.3	17.7
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$	12.4	12.7	12.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	93.4	90.1	91.3
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	1,293.5	1,831.5	1,550.4
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%))	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7	1.7	1.3
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	2.9	2.9	2.1
	21 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.3	116.5	111.7
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	115.3	115.3	108.2
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.7	10.7	11.1
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	12.4	12.3	12.0

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|-------------------|------------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④平均＝1／2（期首＋期末） |
| ⑤営業収益＝営業収益－受託工事収益 | ⑥営業費用＝営業費用－受託工事費 |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対営業収益比率は、営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対営業費用比率は、営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区 分		29年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
営 業 費 用	給 与 費	給料	58,643,400	5.6	5.7	5.3	△ 0.8	0.6	1.6
		手当	30,627,581	2.7	2.6	2.8	8.6	△ 2.4	11.0
		賃金	6,235,040	0.5	0.6	0.6	96.3	8.0	1.9
		法定福利費	18,331,857	1.7	1.6	1.7	△ 1.4	△ 6.2	6.6
		賞与引当金繰入額	6,985,000	0.7	0.7	0.6	2.3	3.9	△ 8.8
		法定福利費引当金繰入額	1,257,000	0.1	0.1	0.1	8.3	3.9	△ 8.8
		退職給与金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	小 計 (A)	122,079,878	11.3	11.3	11.1	4.0	△ 0.6	3.8	
	物 件 費	厚生費	221,603	0.0	0.0	0.0	△ 0.6	16.2	△ 4.2
		研修費	0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆減
		交際費	10,000	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増
		被服費	128,250	0.0	0.0	0.0	26.5	29.2	△ 48.1
		旅費	0	0.0	0.0	0.0	2.2	△ 43.5	皆減
		食糧費	7,908	0.0	0.0	0.0	皆増	△ 2.4	9.9
		備消耗品費	1,580,604	0.1	0.2	0.2	△ 25.0	31.9	△ 16.3
		印刷製本費	270,730	0.0	0.0	0.0	△ 12.5	3.1	△ 46.8
		通信運搬費	3,303,188	0.3	0.3	0.3	3.7	0.8	5.2
		燃料費	1,026,898	0.1	0.1	0.1	△ 11.0	0.3	△ 2.3
		光熱水費	1,608,464	0.2	0.2	0.1	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.9
		賃借料	8,246,366	0.9	0.8	0.7	△ 6.9	△ 6.6	△ 1.5
手数料		3,491,480	0.2	0.2	0.3	2.5	△ 12.2	58.0	
委託料		58,432,316	5.6	4.9	5.3	△ 18.9	△ 14.2	14.8	
薬品費		9,195,463	0.9	0.9	0.8	△ 7.5	△ 5.0	1.0	
保険料		6,688,302	0.4	0.5	0.6	1.9	47.6	22.8	
修繕費		76,346,069	7.1	8.7	6.9	12.9	22.1	△ 16.3	
会費負担金	3,398,947	0.2	0.2	0.3	84.3	40.4	46.6		
動力費	43,380,951	3.8	3.6	3.9	△ 6.8	△ 4.5	15.1		
使用料	7,559,674	0.7	0.7	0.7	6.2	△ 0.1	7.1		
補償費	885,000	0.1	0.1	0.1	0.0	26.9	△ 21.2		
公課費	131,400	0.0	0.0	0.0	△ 2.0	11.6	△ 5.7		
受水費	240,097,004	21.0	21.6	21.8	5.1	1.7	6.7		
退職手当負担金	12,315,114	1.4	1.2	1.1	12.6	△ 17.2	1.5		
貸倒引当金繰入額	1,306,290	0.2	0.1	0.1	△ 35.9	△ 22.2	1.0		
小 計 (B)	479,632,021	43.2	44.3	43.4	0.5	1.9	3.6		
請 負 費 等	材料費	2,505,812	0.3	0.3	0.2	7.4	△ 31.3	3.4	
	負担金	10,856,357	0.4	0.2	1.0	37.1	△ 33.8	359.3	
小 計 (C)	13,362,169	0.7	0.5	1.2	20.5	△ 32.5	179.2		
そ の 他	有形固定資産減価償却費	345,330,024	33.9	33.3	31.3	△ 2.9	△ 2.6	△ 0.4	
	無形固定資産減価償却費	19,208,973	1.8	1.8	1.7	0.0	0.0	0.0	
	固定資産除却費	37,975,771	0.0	0.2	3.4	△ 97.7	447.3	1,461.4	
	棚卸資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
小 計 (D)	402,514,768	35.7	35.3	36.5	△ 7.4	△ 2.0	9.3		
合 計 (A)～(D) (ア)	1,017,588,836	90.9	91.4	92.2	△ 2.2	△ 0.2	6.7		
費 業 用 外	企業債利息	84,092,827	9.1	8.5	7.6	△ 6.0	△ 6.6	△ 5.5	
	雑支出	311,900	0.0	0.0	0.1	—	皆増	147.5	
合 計 (イ)	84,404,727	9.1	8.5	7.7	△ 6.0	△ 6.5	△ 5.3		
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,309,512	0.0	0.1	0.1	△ 90.0	91.9	86.7	
	その他特別損失	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	
合 計 (ウ)	1,309,512	0.0	0.1	0.1	△ 97.0	91.9	86.7		
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)	1,103,303,075	100.0	100.0	100.0	△ 3.6	△ 0.7	5.7		

資 本 の 収 支 比 較 表

区 分		29年度決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
収 入	企 業 債	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	工 事 負 担 金	3,543,000	100.0	100.0	60.3	△ 11.2	48.2	△ 62.5	
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	補 助 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	負 担 金 交 付 金	2,337,458	0.0	0.0	39.7	—	—	皆増	
	土 地 売 却 代 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
合 計 (ア)		5,880,458	100.0	100.0	100.0	△ 11.2	48.2	△ 37.7	
支 出	人 件 費	給 料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		手 当	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		法 定 福 利 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小 計 (A)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	物 件 費 等	旅 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		被 服 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		備 消 品 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		燃 料 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		印 刷 製 本 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		設 計 委 託 料	33,387,120	4.9	3.3	5.9	11.6	△ 33.5	144.4
		賃 借 料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		食 糧 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		調 査 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		工 事 請 負 費	244,647,400	36.2	35.8	42.8	26.0	△ 1.4	64.0
		工 事 負 担 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		材 料 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		修 繕 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		報 償 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	路 面 復 旧 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	委 託 料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	用 地 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	小 計 (B)	278,034,520	41.1	39.1	48.7	24.1	△ 5.2	70.7	
	固 定 資 産 購 入 費	機 械 器 具 購 入 費	11,602,000	0.0	0.0	2.0	皆増	皆減	皆増
		車 両 購 入 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		量 水 器 購 入 費	187,596	0.1	0.0	0.1	7.3	△ 47.4	△ 8.4
		土 地 購 入 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小 計 (C)	11,789,596	0.1	0.0	2.1	39.5	△ 59.5	5,659.4
償 還 金	企 業 債 償 還 金	280,837,314	58.8	60.9	49.2	6.0	3.5	10.5	
	小 計 (D)	280,837,314	58.8	60.9	49.2	6.0	3.5	10.5	
合 計 (A)～(D) (イ)		570,661,430	100.0	100.0	100.0	12.8	△ 0.2	36.8	
収 支 差 引 額 (ア)-(イ)		△ 564,780,972				△ 13.3	0.9	△ 38.5	

注) 上記は、消費税及び地方消費税分を含んでいます。